

令和5年度

国分寺市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和6年8月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	2
1 総 括	2
(1) 各会計決算について	2
(2) 各会計純計決算について	2
(3) 決算収支について	2
(4) 予算執行について	2
(5) 普通会計について	9
(6) 資金事情について	15
2 一 般 会 計	18
(1) 概 要	18
(2) 歳 入	19
(3) 歳 出	34
3 国民健康保険特別会計	45
4 介護保険特別会計	51
5 後期高齢者医療特別会計	55
6 財産に関する調書	58
7 むすび	62

凡 例

1. 文中及び各表中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。) また、表中の金額は合計額等と一致させるため一部調整している。
2. 構成比率、増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第 2 位を四捨五入した。
また、構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
3. 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
5. 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第 2 位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和5年度国分寺市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和6年7月22日から令和6年8月27日まで

第2 審査の対象

令和5年度 国分寺市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 国分寺市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 国分寺市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和5年度 国分寺市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和5年度 国分寺市決算附属書類

令和5年度 国分寺市各基金の運用状況

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。予算執行については、個別事項で指摘するもののほかは、適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 総 括

(1) 各会計決算について

本年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

(4～5頁第1表参照)

歳入決算額	862億1,530万6,363円
歳出決算額	835億6,981万1,572円
差引残額	26億4,549万4,791円

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が52億1,320万7,013円（6.4%）、歳出は60億7,529万5,766円（7.8%）それぞれ増加している。（6～7頁第3表参照）

(2) 各会計純計決算について

上記（1）の各会計決算の総計額には、一般会計、各特別会計相互間における繰入金、繰出金等重複額46億6,883万4,282円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。（4～5頁第2表参照）

歳入決算額	815億4,647万2,081円
歳出決算額	789億 97万7,290円
差引残額	26億4,549万4,791円

(3) 決算収支について

一般会計及び各特別会計の総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、26億4,549万4,791円で、前年度（35億758万3,544円）に引き続き黒字となっている。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額1億9,648万1,000円を引いた実質収支額は24億4,901万3,791円の黒字となっている。

次に、実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、一般会計と特別会計を合わせ7億4,177万5,753円の赤字となっている。

その内訳は、一般会計で7億7,272万7,134円の赤字、特別会計全体では3,095万1,381円の黒字である。（6～7頁第3表参照）

(4) 予算執行について

歳入決算額は、総予算額867億9,678万3,000円に対し5億8,147万6,637円少ない862億1,530万6,363円に対予算収入率99.3%（前年度100.0%）となっている。また、調定額868億4,032万4,481円に対する収入率は99.3%（前年度99.3%）となっており、収入未済額は前年度と比較し5,605万6,765円（10.0%）増の6億1,496万1,082円となっている。

一方、歳出決算額は、835億6,981万1,572円で対予算執行率は96.3%（前年度95.7%）となっている。

次に、後年度負担となる市債の未償還元利額は、前年度と比較し27億5,349万1,535円（10.2%）増加の296億3,330万5,164円となっている。

その内訳は、一般会計259億5,164万1,163円（構成比87.6%）、下水道事業会計36億8,166万4,001円（構成比12.4%）となっている。（8頁第4表参照）

令和 5 年 度

第1表

区 分 会 計	予 算 現 額	歳 入		
		決 算 額	構成割合	収入率
一 般 会 計	61,927,606,000	61,875,819,282	71.8	99.9
特 別 会 計	24,869,177,000	24,339,487,081	28.2	97.9
国 民 健 康 保 険	11,666,648,000	11,342,203,066	13.2	97.2
介 護 保 険	9,777,714,000	9,593,384,216	11.1	98.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,424,815,000	3,403,899,799	3.9	99.4
合 計	86,796,783,000	86,215,306,363	100	99.3

各 会 計 純 計

第2表

区 分 会 計	歳 入		
	決 算 額 A	うち他会計繰入金 B	差引純決算額 C (A-B)
一 般 会 計	61,875,819,282	233,087,090	61,642,732,192
特 別 会 計	24,339,487,081	4,435,747,192	19,903,739,889
国 民 健 康 保 険	11,342,203,066	1,579,735,551	9,762,467,515
介 護 保 険	9,593,384,216	1,534,714,700	8,058,669,516
後 期 高 齢 者 医 療	3,403,899,799	1,321,296,941	2,082,602,858
合 計	86,215,306,363	4,668,834,282	81,546,472,081

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位:円・%)

歳 出			差 引 残 額	差引残額の内容	
決 算 額	構成割合	執行率		繰越明許費繰越額	実 質 収 支 額
59,826,565,395	71.6	96.6	2,049,253,887	196,481,000	1,852,772,887
23,743,246,177	28.4	95.5	596,240,904	0	596,240,904
11,064,418,719	13.2	94.8	277,784,347	0	277,784,347
9,297,096,964	11.1	95.1	296,287,252	0	296,287,252
3,381,730,494	4.1	98.7	22,169,305	0	22,169,305
83,569,811,572	100	96.3	2,645,494,791	196,481,000	2,449,013,791

決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出純計 差 引 残 額 G (C－F)
決 算 額 D	うち他会計繰出金 E	差引純決算額 F (D－E)	
59,826,565,395	4,435,747,192	55,390,818,203	6,251,913,989
23,743,246,177	233,087,090	23,510,159,087	▲ 3,606,419,198
11,064,418,719	101,685,803	10,962,732,916	▲ 1,200,265,401
9,297,096,964	101,383,193	9,195,713,771	▲ 1,137,044,255
3,381,730,494	30,018,094	3,351,712,400	▲ 1,269,109,542
83,569,811,572	4,668,834,282	78,900,977,290	2,645,494,791

実 質 収

第3表

区 分		令 和 5 年 度						令 和	
		一 般 会 計	対前年度 増 減 率	特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	対前年度 増 減 率
(1)	当 初 予 算	56,092,621,000	11.4	24,350,561,000	2.5	80,443,182,000	8.5	50,357,050,000	▲ 3.5
(2)	予 算 現 額	61,927,606,000	9.3	24,869,177,000	2.2	86,796,783,000	7.2	56,652,524,000	▲ 4.5
(3)	歳 入 総 額	61,875,819,282	8.3	24,339,487,081	2.1	86,215,306,363	6.4	57,156,236,054	▲ 3.7
(4)	歳 出 総 額	59,826,565,395	10.4	23,743,246,177	2.0	83,569,811,572	7.8	54,213,942,033	▲ 4.0
(5)	歳入歳出差引額 (3) - (4)	2,049,253,887	▲ 30.4	596,240,904	5.5	2,645,494,791	▲ 24.6	2,942,294,021	1.4
(6)	翌年度へ繰越すべき財源								
	継続費通次繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	196,481,000	▲ 38.0	0	—	196,481,000	▲ 38.0	316,794,000	▲ 38.2
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—	0	—	0	—
	計	196,481,000	▲ 38.0	0	—	196,481,000	▲ 38.0	316,794,000	▲ 38.2
(7)	実 質 収 支 額 (5) - (6)	1,852,772,887	▲ 29.4	596,240,904	5.5	2,449,013,791	▲ 23.2	2,625,500,021	9.9
(8)	前年度実質収支額	2,625,500,021	9.9	565,289,523	▲ 21.1	3,190,789,544	2.8	2,388,267,670	33.3
(9)	単年度収支額 (7) - (8)	▲ 772,727,134	▲ 425.7	30,951,381	120.5	▲ 741,775,753	▲ 961.0	237,232,351	▲ 60.2
収入率 $\frac{(3)}{(2)}$		99.9		97.9		99.3		100.9	
執行率 $\frac{(4)}{(2)}$		96.6		95.5		96.3		95.7	

支 状 況

(単位：円・%)

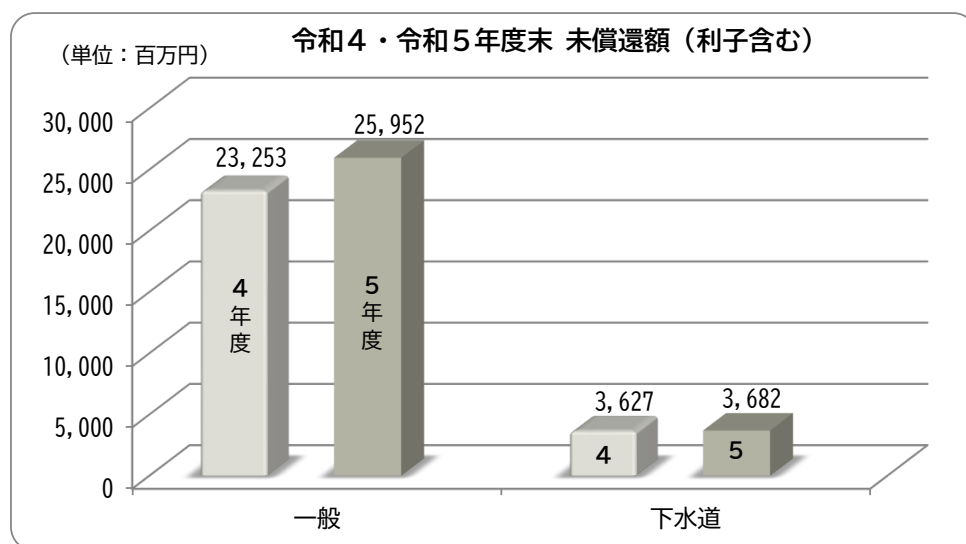
4 年 度				対 前 年 度 増 減 額		
特 別 会 計	対前年度 増 減 率	合 計	対前年度 増 減 率	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
23,752,764,000	3.8	74,109,814,000	▲ 1.3	5,735,571,000	597,797,000	6,333,368,000
24,324,558,000	5.1	80,977,082,000	▲ 1.8	5,275,082,000	544,619,000	5,819,701,000
23,845,863,296	2.7	81,002,099,350	▲ 1.9	4,719,583,228	493,623,785	5,213,207,013
23,280,573,773	3.4	77,494,515,806	▲ 1.9	5,612,623,362	462,672,404	6,075,295,766
565,289,523	▲ 21.1	3,507,583,544	▲ 3.0	▲ 893,040,134	30,951,381	▲ 862,088,753
0	—	0	—	0	0	0
0	—	316,794,000	▲ 38.2	▲ 120,313,000	0	▲ 120,313,000
0	—	0	—	0	0	0
0	—	316,794,000	▲ 38.2	▲ 120,313,000	0	▲ 120,313,000
565,289,523	▲ 21.1	3,190,789,544	2.8	▲ 772,727,134	30,951,381	▲ 741,775,753
716,370,429	59.6	3,104,638,099	38.5	237,232,351	▲ 151,080,906	86,151,445
▲ 151,080,906	▲ 156.4	86,151,445	▲ 90.0	▲ 1,009,959,485	182,032,287	▲ 827,927,198
98.0		100.0		—	—	—
95.7		95.7		—	—	—

市 債 の 状 況

第4表

(単位：円)

会 計 別		令和4年度末 未償還額	令和5年度		繰上償還額	繰上償還等による 後年度負担 利子軽減額	令和5年度末 未償還額
			借入額及びこれに伴う 後年度負担利子	定時償還額			
一般会計	元金	22,570,181,588	4,273,800,000	2,134,146,982	0	0	24,709,834,606
	利子	682,529,085	669,427,383	106,978,667	0	3,171,244	1,241,806,557
	計	23,252,710,673	4,943,227,383	2,241,125,649	0	3,171,244	25,951,641,163
下水道 事業会計	元金	3,292,834,556	361,400,000	345,813,454	0	0	3,308,421,102
	利子	334,268,400	83,299,626	44,325,127	0	0	373,242,899
	計	3,627,102,956	444,699,626	390,138,581	0	0	3,681,664,001
合 計	元金	25,863,016,144	4,635,200,000	2,479,960,436	0	0	28,018,255,708
	利子	1,016,797,485	752,727,009	151,303,794	0	3,171,244	1,615,049,456
	計	26,879,813,629	5,387,927,009	2,631,264,230	0	3,171,244	29,633,305,164



(5) 普通会計について

当市における財政の運営が健全に行われているかを判断するために「普通会計」方式による決算統計資料を使用し、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、財政力指数の推移を前年度と比較し分析を行う。

普通会計とは、地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握を行う必要から地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、当市では、一般会計に土地取得特別会計（令和５年度は計上していない）を合算したものである。

① 収支の状況

普通会計の収支の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

決算収支の状況			令和５年度	令和４年度
1	歳入総額	A	61,875,819	57,156,236
2	歳出総額	B	59,826,565	54,213,942
3	歳入歳出差引額(A-B)	C	2,049,254	2,942,294
4	翌年度へ繰り越すべき財源	D	196,481	316,794
5	実質収支(C-D)	E	ア 1,852,773	イ 2,625,500
6	単年度収支	F	▲772,727	237,232
7	積立金	G	643,722	755,585
8	繰上償還額	H	0	0
9	積立金取崩額	I	655,333	725,676
10	実質単年度収支(F+G+H-I)	J	▲784,338	267,141

※ 単年度収支(F)＝本年度実質収支(ア)－前年度実質収支(イ)

② 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支 (1,852,773千円)}}{\text{標準財政規模 (26,724,955千円)}} \times 100$$

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかどうかを示す指標である。

地方公共団体の財政規模やその年度の経済の影響等によって一概には言えないが、３％から５％程度が望ましいと言われている。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国分寺市	5.3	7.1	9.6	10.2	6.9

本年度の実質収支比率は6.9％で、前年度と比較し3.3ポイント低くなっている。

③ 経常収支比率

経常経費充当一般財源 (26,147,065千円)

×100

経常一般財源等 (27,333,938千円)

経常収支比率とは、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す指標である。この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなく、財政運営の硬直化を示している。

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

(単位：％)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国分寺市	94.5	93.4	94.3	94.2	95.7

本年度の経常収支比率は95.7％で、前年度と比較し1.5ポイント悪化している。

経常収支比率の内訳

(単位：％)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	24.8	24.0	24.3	23.6	22.9
物件費	22.3	22.5	23.3	23.3	24.5
公債費	7.7	7.6	7.7	7.7	7.6
扶助費	16.7	16.8	17.1	17.5	17.3
その他	22.9	22.6	21.9	22.1	23.4
維持補修費	0.7	1.2	0.6	0.5	0.6
補助費等	9.0	11.1	11.3	11.5	12.5
投資・出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	13.2	10.3	10.0	10.1	10.3

④ 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等（2,079,241千円）}}{\text{一般財源総額（36,111,903千円）}} \times 100$$

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等が一般財源総額に占める割合を示す指標である。公債費は、人件費、扶助費とともに義務的経費であり、この数値が高いほど財政運営の硬直化を示している。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
国分寺市	6.4	6.0	5.9	6.0	5.8

本年度の公債費負担比率は5.8%で、前年度と比較し0.2ポイント改善している。

⑤ 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3か年平均}$$

財政力指数とは、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入等の割合によって示され、財政力の強弱を図る物差しであり、この指数が大きいほど財政力があることになり、「1」を超えた場合普通交付税は交付されない。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
3か年平均	1.031	1.044	1.035	1.032	1.033
単年度	1.053	1.066	0.986	1.045	1.067

本年度の財政力指数は1.033で、前年度と比較し0.001ポイント高くなっている。

⑥ 歳入の分析

普通会計における科目別歳入の状況は、次表のとおりである。

科 目 別 歳 入 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
地方税	24,818,891	40.1	310,310	1.3	24,508,581	42.9	942,192	4.0
地方譲与税	197,146	0.3	1,701	0.9	195,445	0.3	6,212	3.3
利子割交付金	50,749	0.1	7,380	17.0	43,369	0.1	10,596	32.3
配当割交付金	270,003	0.4	39,027	16.9	230,976	0.4	▲ 4,921	▲ 2.1
株式等譲渡所得割交付金	290,041	0.5	112,454	63.3	177,587	0.3	▲ 111,306	▲ 38.5
地方消費税交付金	2,955,325	4.8	▲ 33,074	▲ 1.1	2,988,399	5.2	193,153	6.9
環境性能割交付金	55,750	0.1	6,412	13.0	49,338	0.1	7,723	18.6
法人事業税交付金	387,668	0.6	77,605	25.0	310,063	0.5	121,993	64.9
地方特例交付金	133,743	0.2	▲ 20,926	▲ 13.5	154,669	0.3	▲ 65,633	▲ 29.8
地方交付税	109,131	0.2	76,449	233.9	32,682	0.1	▲ 302,644	▲ 90.3
交通安全対策特別交付金	7,992	0.0	▲ 788	▲ 9.0	8,780	0.0	▲ 677	▲ 7.2
分担金及び負担金	367,185	0.6	▲ 14,914	▲ 3.9	382,099	0.7	20,506	5.7
使用料	563,047	0.9	30,385	5.7	532,662	0.9	52,645	11.0
手数料	472,860	0.8	2,467	0.5	470,393	0.8	▲ 4,366	▲ 0.9
国庫支出金	11,229,887	18.1	447,025	4.1	10,782,862	18.9	▲ 1,999,980	▲ 15.6
都支出金	8,876,660	14.3	927,659	11.7	7,949,001	13.9	304,928	4.0
財産収入	117,304	0.2	▲ 238,472	▲ 67.0	355,776	0.6	222,909	167.8
寄附金	40,807	0.1	▲ 67,805	▲ 62.4	108,612	0.2	50,407	86.6
繰入金	2,388,155	3.9	399,547	20.1	1,988,608	3.5	▲ 1,266,168	▲ 38.9
繰越金	2,942,294	4.8	41,464	1.4	2,900,830	5.1	971,710	50.4
諸収入	1,327,381	2.1	298,477	29.0	1,028,904	1.8	▲ 337,913	▲ 24.7
地方債	4,273,800	6.9	2,317,200	118.4	1,956,600	3.4	▲ 1,021,600	▲ 34.3
合計	61,875,819	100	4,719,583	8.3	57,156,236	100	▲ 2,210,234	▲ 3.7

(注) 普通会計上の地方税は市税に、地方債は市債にそれぞれ読み替える。

⑦ 歳出の分析

ア 歳出の目的別分析

歳出の目的別分類は、経費が行政の各分野にどのように配分されたかを明らかにするものである。

歳出の目的別状況は、次表のとおりである。

目 的 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令和５年度				令和４年度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
議 会 費	313,647	0.5	8,369	2.7	305,278	0.6	1,488	0.5
総 務 費	9,640,955	16.1	3,593,054	59.4	6,047,901	11.2	▲ 2,519,800	▲ 29.4
民 生 費	27,454,828	45.9	1,077,212	4.1	26,377,616	48.6	335,974	1.3
衛 生 費	5,494,614	9.2	231,852	4.4	5,262,762	9.7	▲ 33,036	▲ 0.6
労 働 費	187,109	0.3	18,869	11.2	168,240	0.3	10,831	6.9
農 林 費	176,961	0.3	51,177	40.7	125,784	0.2	49,366	64.6
商 工 費	121,065	0.2	▲ 346,867	▲ 74.1	467,932	0.9	▲ 679,982	▲ 59.2
土 木 費	5,676,133	9.5	▲ 55,809	▲ 1.0	5,731,942	10.6	325,483	6.0
消 防 費	1,761,915	2.9	89,361	5.3	1,672,554	3.1	▲ 21,535	▲ 1.3
教 育 費	6,919,668	11.6	939,684	15.7	5,979,984	11.0	215,362	3.7
災害復旧費	429	0.0	429	皆増	0	0	0	—
公 債 費	2,079,241	3.5	5,292	0.3	2,073,949	3.8	64,151	3.2
諸支出金	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	59,826,565	100	5,612,623	10.4	54,213,942	100	▲ 2,251,698	▲ 4.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計の目的別決算額の数値と異なる。

イ 歳出の性質別分析

歳出の性質別分類は、経費がどのような性質を有しているかを基準として分類するもので、構成状況をもとに団体の財政構造を知ることができる。

歳出の性質別状況は、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

年度 項目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			
	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率	決 算 額	構成比	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
人 件 費	7,647,033	12.8	130,102	1.7	7,516,931	13.9	105,686	1.4
扶 助 費	17,023,093	28.5	898,141	5.6	16,124,952	29.7	▲ 925,873	▲ 5.4
公 債 費	2,079,241	3.5	5,292	0.3	2,073,949	3.8	64,151	3.2
物 件 費	10,373,447	17.3	▲ 232,934	▲ 2.2	10,606,381	19.6	▲ 279,909	▲ 2.6
維持補修費	191,191	0.3	▲ 13,895	▲ 6.8	205,086	0.4	▲ 5,078	▲ 2.4
補 助 費 等	6,031,632	10.1	▲ 132,324	▲ 2.1	6,163,956	11.4	791,803	14.7
積 立 金	3,197,681	5.3	862,924	37.0	2,334,757	4.3	▲ 1,238,691	▲ 34.7
投資・ 出資・貸付金	4,022	0.0	▲ 1,962	▲ 32.8	5,984	0.0	▲ 3,076	▲ 34.0
繰 出 金	4,719,352	7.9	80,542	1.7	4,638,810	8.5	332,289	7.7
投資的経費	8,559,873	14.3	4,016,737	88.4	4,543,136	8.4	▲ 1,093,000	▲ 19.4
普通建設 事業費	8,559,444	14.3	4,016,308	88.4	4,543,136	8.4	▲ 1,093,000	▲ 19.4
災害復旧 事業費	429	0.0	429	皆増	0	0	0	—
失業対策 事業費	0	0	0	—	0	0	0	—
合 計	59,826,565	100	5,612,623	10.4	54,213,942	100	▲ 2,251,698	▲ 4.0

(注) 本表における決算額は、普通会計方式による数値であり、一般会計決算額の数値と異なる。

(6) 資金事情について

一般会計、各特別会計の各月末における収支実績及び資金運用状況は、第5表（16～17頁参照）のとおりである。

本年度の資金収支については、116億8,014万6,718円の基金繰替運用（一般会計：109億8,014万6,718円、国民健康保険特別会計：7億円）を行ったが、市中金融機関からの借入れは行っていない。

本年度基金繰替運用に要した支払利息は、3万8,722円（一般会計分：3万7,573円、国民健康保険特別会計分：1,149円）で、前年度と比較し1万9,951円（106.3%）増加している。また、前年度に引続き市中金融機関からの借入れに要した支払利息はない。

一方、歳計現金の運用による利子収入は1万3,698円で、前年度に比較し1,699円（14.2%）増加している。

令和5年度収支実績

第5表

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
A 歳 入 計		929,340,835	5,760,049,046	10,880,002,098	4,402,696,492	6,174,041,899	5,675,169,384	5,232,904,386
B 歳 出 計		2,568,938,121	4,671,158,887	5,966,635,169	5,468,126,466	5,530,197,376	5,558,682,526	7,417,022,546
C 差 引 A－B		▲ 1,639,597,286	1,088,890,159	4,913,366,929	▲ 1,065,429,974	643,844,523	116,486,858	▲ 2,184,118,160
D 差 引 累 計		▲ 1,639,597,286	▲ 550,707,127	4,362,659,802	3,297,229,828	3,941,074,351	4,057,561,209	1,873,443,049
一時繰替借	繰 替 借	0	0	0	0	0	0	0
	返 済	0	0	0	0	0	0	0
	差 引	0	0	0	0	0	0	0
	E 差引累計	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替運用及び (歳計外現金含む)	借 入	3,659,335,545	0	0	1,122,820,476	895,778,365	0	0
	返 済	0	0	3,659,335,545	0	1,122,820,476	0	500,003,315
	F 差 引	3,659,335,545	0	▲ 3,659,335,545	1,122,820,476	▲ 227,042,111	0	▲ 500,003,315
	G 差引累計	3,659,335,545	3,659,335,545	0	1,122,820,476	895,778,365	895,778,365	395,775,050
H 年度繰替借残高		0	0	0	0	0	0	0
I 年度繰替貸残高		0	0	0	0	0	0	0
資 金 残 高 K		2,019,738,259	3,108,628,418	4,362,659,802	4,420,050,304	4,836,852,716	4,953,339,574	2,269,218,099
(前月K+C+E+F+H+I)								
資 金 保 管 状 況	当 座 預 金	2,018,238,259	3,107,128,418	2,361,159,802	2,418,550,304	2,835,352,716	2,951,839,574	2,267,718,099
	普 通 預 金	0	0	0	0	0	0	0
	定 期 預 金	0	0	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0
	国 債	0	0	0	0	0	0	0
	現 金	別口預金	604,500	604,500	593,780	604,500	454,500	454,500
		仮払金	895,500	895,500	906,220	895,500	1,045,500	1,045,500

及び資金運用状況（総括）

（単位：円）

11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期間		合 計
					4 月	5 月	
4,754,711,665	5,273,231,982	6,654,551,890	5,384,921,270	19,275,318,460	2,922,836,823	2,895,530,133	86,215,306,363
5,105,003,582	6,183,147,971	6,308,240,568	10,651,212,452	8,096,634,776	8,808,453,000	1,236,358,132	83,569,811,572
▲ 350,291,917	▲ 909,915,989	346,311,322	▲ 5,266,291,182	11,178,683,684	▲ 5,885,616,177	1,659,172,001	2,645,494,791
1,523,151,132	613,235,143	959,546,465	▲ 4,306,744,717	6,871,938,967	986,322,790	2,645,494,791	—
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
324,429,130	831,594,398	0	4,646,188,804	0	200,000,000	0	11,680,146,718
0	0	49,199,885	0	6,148,787,497	200,000,000	0	11,680,146,718
324,429,130	831,594,398	▲ 49,199,885	4,646,188,804	▲ 6,148,787,497	0	0	0
720,204,180	1,551,798,578	1,502,598,693	6,148,787,497	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
2,243,355,312	2,165,033,721	2,462,145,158	1,842,042,780	6,871,938,967	986,322,790	2,645,494,791	—
2,241,855,312	2,163,533,721	2,460,645,158	1,840,542,780	6,840,438,967	986,322,790	2,645,494,791	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	—
451,500	451,500	451,500	451,500	466,500	0	0	—
1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,048,500	1,033,500	0	0	—

2 一般会計

(1) 概要

① 決算収支

予算現額	619億2,760万6,000円
歳入決算額	618億7,581万9,282円
歳出決算額	598億2,656万5,395円
差引残額	20億4,925万3,887円

差引残額より翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）1億9,648万1千円を控除した実質収支額は、18億5,277万2,887円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は、7億7,272万7,134円の赤字となる。（6頁第3表参照）

② 歳入

歳入決算額は、618億7,581万9,282円となっており、予算現額に対し5,178万7千円少なく、対予算収入率99.9%で、前年度と比較し1.0ポイント低くなっている。

また、調定額622億7,794万5千円に対する収入率は99.4%で、前年度と同じものとなっている。

不納欠損額は、1,743万3千円で前年度と比較し88万1千円（5.3%）増加、また収入未済額は、3億9,066万4千円で前年度と比較し5,185万円（15.3%）増加している。

歳入決算額を前年度と比較すると47億1,958万3千円（8.3%）増加している。その主な内訳は、地方消費税交付金3,307万4千円、財産収入2億3,875万6千円及び寄附金6,780万4千円が減少したものの、市税3億1,031万円、国庫支出金5億2,560万7千円、都支出金7億360万5千円、繰入金3億9,954万7千円及び市債23億1,720万円が増加したことによるものである。本年度の決算額を財政分析の手法により、自主財源と依存財源に分類すると第6表（30～31頁）のとおりである。本年度の自主財源は333億8,937万5千円で、前年度と比較し9億693万1千円（2.8%）増加、依存財源は284億8,644万4千円で、前年度と比較し38億1,265万2千円（15.5%）増加している。

この結果、本年度の決算額に占める自主財源の比率は53.9%で、前年度と比較し2.9ポイント低くなっている。

款別の歳入決算額の状況については後述する。（19～28頁参照）

③ 歳出

歳出決算額は、598億2,656万5,395円となっており、予算現額に対し21億104万1千円少なく、対予算執行率は96.6%で、前年度と比較し0.9ポイント高くなっている。

また、決算額を前年度と比較すると56億1,262万3千円（10.4%）増加している。その主な内訳は、商工費3億4,714万3千円、土木費3億1,941万5千円が減少したものの、総務費23億4,911万3千円、民生費17億2,409万6千円、教育費10億1,776万2千円、諸支出金8億6,096万3千円等が増加したことによるものである。

款別の歳出決算額の状況については後述する。（34～43頁参照）

(2) 歳 入

第1款 市 税

収 入 状 況

(単位：千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	24,672,553	25,031,390	24,818,892	100.6	99.2	9,035	209,358
令和4年度	23,845,352	24,698,002	24,508,581	102.8	99.2	9,771	186,437

本年度の収入済額は248億1,889万2千円で、前年度と比較し3億1,031万1千円（1.3%）増加している。また、不納欠損額は前年度と比較し73万6千円（▲7.5%）減少、収入未済額は2,292万1千円（12.3%）増加している。

税 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

年 度 科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	13,347,535	53.8	13,167,039	53.7	180,496	1.4
固 定 資 産 税	8,549,904	34.4	8,495,825	34.7	54,079	0.6
軽 自 動 車 税	86,928	0.3	84,952	0.3	1,976	2.3
市 た ば こ 税	832,004	3.4	777,881	3.2	54,123	7.0
都 市 計 画 税	2,002,521	8.1	1,982,884	8.1	19,637	1.0
合 計	24,818,892	100	24,508,581	100	310,311	1.3

税 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：千円)

科 目 年 度	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合 計
令和５年度	153,222	43,908	1,279	10,949	209,358
令和４年度	128,946	45,120	1,179	11,192	186,437

本年度の収入未済額は２億935万８千円で、前年度と比較し2,292万１千円（12.3％）増加している。

税 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：千円)

理 由 税 別	地 方 税 法 第 15 条 の 7				地 方 税 法 第18条（時効）		合 計	
	第４項（停止）		第５項（即時消滅）					
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
市 民 税	178	2,479	122	2,846	63	1,244	363	6,569
法人市民税	12	664	0	0	7	1,121	19	1,785
固定資産税	25	268	6	64	12	127	43	459
償却資産	5	30	0	0	7	51	12	81
軽自動車税	3	6	2	6	5	11	10	23
都市計画税	25	69	6	16	12	33	43	118
合 計	248	3,516	136	2,932	106	2,587	490	9,035

本年度の不納欠損額は903万５千円で、前年度と比較し73万６千円（▲7.5％）減少している。

第２款 地方譲与税

項 別 収 入 状 況

(単位：千円・％)

科 目	年 度	令 和 ５ 年 度 収 入 済 額	令 和 ４ 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
地 方 譲 与 税		197,146	195,445	1,701	0.9
地方揮発油譲与税		45,486	45,306	180	0.4
自動車重量譲与税		137,130	135,609	1,521	1.1
森林環境譲与税		14,530	14,530	0	0

本年度の収入済額は１億9,714万６千円で、前年度と比較し170万１千円（0.9％）増加している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
利子割交付金	50,749	43,369	7,380	17.0

本年度の収入済額は5,074万9千円で、前年度と比較し738万円（17.0%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
配当割交付金	270,003	230,976	39,027	16.9

本年度の収入済額は2億7,000万3千円で、前年度と比較し3,902万7千円（16.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	290,041	177,587	112,454	63.3

本年度の収入済額は2億9,004万1千円で、前年度と比較し1億1,245万4千円（63.3%）増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方消費税交付金	2,955,325	2,988,399	▲ 33,074	▲ 1.1

本年度の収入済額は29億5,532万5千円で、前年度と比較し3,307万4千円（▲1.1%）減少している。

第7款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
環境性能割交付金	55,750	49,338	6,412	13.0

本年度の収入済額は5,575万円で、前年度と比較し641万2千円（13.0%）増加している。

第8款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
法人事業税交付金	387,668	310,063	77,605	25.0

本年度の収入済額は3億8,766万8千円で、前年度と比較し7,760万5千円(25.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方特例交付金	133,743	154,669	▲20,926	▲13.5
地方特例交付金	133,561	154,432	▲20,871	▲13.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	182	237	▲55	▲23.2

本年度の収入済額は1億3,374万3千円で、前年度と比較し2,092万6千円(▲13.5%)減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
地方交付税	109,131	32,682	76,449	233.9

本年度の収入済額は1億913万1千円で、前年度と比較し7,644万9千円(233.9%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比	
			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	7,992	8,780	▲788	▲9.0

本年度の収入済額は799万2千円で、前年度と比較し78万8千円(▲9.0%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和5年度	362,063	388,017	382,344	105.6	98.5	797	4,954
令和4年度	406,105	408,557	403,819	99.4	98.8	0	5,415

本年度の収入済額3億8,234万4千円で、前年度と比較し2,147万5千円(▲5.3%)減少している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対前年度比	
			増 減 額	増 減 率
民 生 費 負 担 金	361,064	383,239	▲ 22,175	▲ 5.8
老人福祉費負担金	1,609	1,603	6	0.4
母子福祉費負担金	0	0	0	—
児童福祉費負担金	359,455	381,636	▲ 22,181	▲ 5.8
衛 生 費 負 担 金	21,280	20,580	700	3.4
成人保健費負担金	21,280	20,580	700	3.4
合 計	382,344	403,819	▲ 21,475	▲ 5.3

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算 収入率	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額
令和5年度	996,210	1,004,752	1,004,354	100.8	100.0	0	398
令和4年度	959,189	970,641	970,160	101.1	100.0	0	481

本年度の収入済額は10億435万4千円で、前年度と比較し3,419万4千円(3.5%)増加している。

① 使用料

使用料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対前年度比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 使 用 料	39,663	35,791	3,872	10.8
民 生 使 用 料	82,749	75,274	7,475	9.9
衛 生 使 用 料	334	529	▲ 195	▲ 36.9
農 林 使 用 料	1,598	1,208	390	32.3
土 木 使 用 料	404,728	384,840	19,888	5.2
教 育 使 用 料	2,422	2,125	297	14.0
合 計	531,494	499,767	31,727	6.3

② 手数料

手数料の収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総 務 手 数 料		53,367	53,080	287	0.5
民 生 手 数 料		1	0	1	皆増
衛 生 手 数 料		413,111	409,176	3,935	1.0
土 木 手 数 料		6,381	8,137	▲ 1,756	▲ 21.6
合 計		472,860	470,393	2,467	0.5

第14款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	11,213,251	11,137,754	11,113,145	99.1	99.8
令和4年度	10,968,741	10,591,788	10,587,538	96.5	100.0

本年度の収入済額は111億1,314万5千円で、前年度と比較し5億2,560万7千円(5.0%)増加している。収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増 減 率
国庫負担金		7,263,856	65.4	6,972,541	65.8	291,315	4.2
民生費国庫負担金		6,886,739	62.0	6,535,252	61.7	351,487	5.4
衛生費国庫負担金		219,463	2.0	418,235	3.9	▲ 198,772	▲ 47.5
教育費国庫負担金		157,654	1.4	19,054	0.2	138,600	727.4
国庫補助金		3,818,668	34.3	3,585,039	33.9	233,629	6.5
総務費国庫補助金		1,517,790	13.6	656,036	6.2	861,754	131.4
民生費国庫補助金		869,268	7.8	1,357,511	12.8	▲ 488,243	▲ 36.0
衛生費国庫補助金		629,923	5.7	741,773	7.0	▲ 111,850	▲ 15.1
商工費国庫補助金		0	0	0	0	0	—
土木費国庫補助金		481,903	4.3	548,203	5.2	▲ 66,300	▲ 12.1
消防費国庫補助金		0	0	0	0	0	—
教育費国庫補助金		319,784	2.9	281,516	2.7	38,268	13.6
委 託 金		30,621	0.3	29,958	0.3	663	2.2
総 務 費 委 託 金		923	0.0	933	0.0	▲ 10	▲ 1.1
民 生 費 委 託 金		29,698	0.3	29,025	0.3	673	2.3
労 働 費 委 託 金		0	0	0	0	0	—
合 計		11,113,145	100	10,587,538	100	525,607	5.0

主な増加要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(▲1億9,958万5千円)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金分、含む繰越明許:▲2億851万6,887円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金分:▲5億1,617万9千円)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(▲2億1,969万1千円)等が減少したものの、子どものための教育・保育給付交付金(1億5,850万2千円)、生活保護費等負担金(2億298万7千円)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(9億2,865万1千円)、就学前教育・保育施設整備交付金(2億4,060万2千円)、重層的支援体制整備事業交付金(1億6,861万2千円)等が増加したことによるものである。

※ () 内の数値は増減額

第15款 都支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	8,438,312	8,648,865	8,641,951	102.4	99.9
令和4年度	7,938,516	7,940,471	7,938,346	100.0	100.0

本年度の収入済額は86億4,195万1千円で、前年度と比較し7億360万5千円(8.9%)増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目 年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構成割合	収 入 済 額	構成割合	増 減 額	増減率
都 負 担 金	2,837,135	32.8	2,726,262	34.3	110,873	4.1
民生費都負担金	2,835,999	32.8	2,725,248	34.3	110,751	4.1
衛生費都負担金	1,136	0.0	1,014	0.0	122	12.0
都 補 助 金	5,509,931	63.8	4,872,429	61.4	637,502	13.1
総務費都補助金	1,670,611	19.4	1,441,939	18.2	228,672	15.9
民生費都補助金	3,039,789	35.2	2,563,931	32.3	475,858	18.6
衛生費都補助金	193,434	2.2	158,002	2.0	35,432	22.4
労働費都補助金	0	0	0	0	0	—
農林費都補助金	54,502	0.6	27,965	0.4	26,537	94.9
商工費都補助金	7,751	0.1	113,729	1.4	▲ 105,978	▲ 93.2
土木費都補助金	333,757	3.9	427,953	5.4	▲ 94,196	▲ 22.0
教育費都補助金	210,087	2.4	138,910	1.7	71,177	51.2
委 託 金	294,885	3.4	339,655	4.3	▲ 44,770	▲ 13.2
総務費委託金	249,424	2.9	293,994	3.7	▲ 44,570	▲ 15.2
民生費委託金	11,816	0.1	11,258	0.2	558	5.0
衛生費委託金	23,998	0.3	24,906	0.3	▲ 908	▲ 3.6
土木費委託金	1,234	0.0	1,283	0.0	▲ 49	▲ 3.8
教育費委託金	8,413	0.1	8,214	0.1	199	2.4
合 計	8,641,951	100	7,938,346	100	703,605	8.9

主な増加要因は、市町村総合交付金(2億2,731万3千円)、介護施設等の施設開設準備経費等支援事業補助金(2,467万8千円)、待機児童解消区市町村支援事業補助金(1億7,145万8千円)、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金(1億1,663万9千円)、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金(5,993万2千円)、東京都出産・子育て応援事業補助金(2,640万7千円)、妊婦健康診査支援事業補助金(1,762万2千円)、带状疱疹ワクチン任意接種補助事業補助金(4,066万8千円)、東京都公立学校施設防災機能強化支援事業補助金(2,026万3千円)等が増加したことによるものである。

第16款 財産収入

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	138,516	117,885	117,885	85.1	100
令和4年度	392,997	356,640	356,640	90.7	100

本年度の収入済額は1億1,788万5千円で、前年度と比較し2億3,875万5千円（▲66.9％）減少している。この主な要因は、市有地売払収入（▲2億3,796万4千円）等が減少したことによるものである。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

科 目 年 度	令 和 5 年 度 収 入 済 額	令 和 4 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	91,889	87,522	4,367	5.0
利子及び配当金	8,093	3,226	4,867	150.9
財 産 貸 付 収 入	83,796	84,296	▲ 500	▲ 0.6
財 産 売 払 収 入	25,996	269,118	▲ 243,122	▲ 90.3
不動産売払収入	25,415	263,378	▲ 237,963	▲ 90.4
物 品 売 払 収 入	581	5,740	▲ 5,159	▲ 89.9
合 計	117,885	356,640	▲ 238,755	▲ 66.9

第17款 寄 附 金

(単位：千円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	48,201	41,707	40,807	84.7	97.8
令和4年度	60,251	108,612	108,612	180.3	100

本年度の収入済額は4,080万7千円で、前年度と比較し6,780万5千円（▲62.4％）減少している。この主な要因は、公園緑地寄附金（91万円）が増加したものの、民生費寄附金（▲4,232万2千円）、緑と水のまちづくり協力金（▲1,365万円）等が減少したことによるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	2,388,157	2,388,155	2,388,155	100.0	100
令和4年度	1,988,610	1,988,608	1,988,608	100.0	100

本年度の収入済額は23億8,815万5千円で、前年度と比較し3億9,954万7千円(20.1%)増加している。この主な要因は、国民健康保険特別会計繰入金(▲1億4,143万5千円)が減少したものの、庁舎建設資金積立基金繰入金(5億8,522万5千円)等が増加したことによるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
令和5年度	2,942,294	2,942,294	2,942,294	100.0	100
令和4年度	2,853,515	2,853,516	2,853,516	100.0	100

本年度の収入済額は29億4,229万4千円で、前年度と比較し8,877万8千円(3.1%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 収入率	対 調 定 収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和5年度	1,461,406	1,839,578	1,694,645	116.0	92.1	7,601	137,332
令和4年度	1,103,607	1,437,597	1,292,508	117.1	89.9	6,781	138,307

本年度の収入済額は16億9,464万5千円で、前年度と比較し4億213万7千円(31.1%)増加している。この主な要因は、競走事業収入(2,000万円)、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金(2,307万円)、地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金(1億円)、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業)(8,939万7千円)、生活保護費等国庫負担金過年度交付金(3,822万3千円)、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金過年度収入(1億3,028万円)、有価物・資源物売却収入(3,994万5千円)等が増加したことによる。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	15,864	0.9	24,333	1.9	▲ 8,469	▲ 34.8
市預金利子	14	0.0	12	0.0	2	16.7
貸付金元利収入	10,214	0.6	7,126	0.5	3,088	43.3
収益事業収入	180,000	10.6	160,000	12.4	20,000	12.5
雑入	1,488,365	87.9	1,101,037	85.2	387,328	35.2
受託事業収入	188	0.0	0	0	188	皆増
合計	1,694,645	100	1,292,508	100	402,137	31.1

第21款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	収入 未済額
令和5年度	4,521,400	4,280,000	4,273,800	94.5	99.9	6,200
令和4年度	2,110,100	1,958,400	1,956,600	92.7	99.9	1,800

本年度の収入済額は42億7,380万円で、前年度と比較し23億1,720万円（118.4%）増加している。

収入済額の内訳とその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 科目	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減額	増減率
総務債	2,691,000	63.0	360,400	18.4	2,330,600	646.7
民生債	173,700	4.0	353,100	18.1	▲ 179,400	▲ 50.8
衛生債	43,800	1.0	9,900	0.5	33,900	342.4
土木債	725,500	17.0	940,100	48.0	▲ 214,600	▲ 22.8
教育債	639,800	15.0	293,100	15.0	346,700	118.3
合計	4,273,800	100	1,956,600	100	2,317,200	118.4

第6表

一 般 会 計 歳 入

区 分 年 度 財 源 別		予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
		5	4	5	4	5	4
自 主 財 源	1 市 税	24,672,553,000	23,845,352,000	25,031,390,368	24,698,001,719	24,818,891,525	24,508,581,305
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	362,063,000	406,105,000	388,016,660	408,556,880	382,343,900	403,818,610
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	996,210,000	959,189,000	1,004,751,873	970,640,537	1,004,354,373	970,160,037
	16 財 産 収 入	138,516,000	392,997,000	117,884,585	356,640,274	117,884,585	356,640,274
	17 寄 附 金	48,201,000	60,251,000	41,707,225	108,611,623	40,807,225	108,611,623
	18 繰 入 金	2,388,157,000	1,988,610,000	2,388,155,090	1,988,608,233	2,388,155,090	1,988,608,233
	19 繰 越 金	2,942,294,000	2,853,515,000	2,942,294,021	2,853,515,670	2,942,294,021	2,853,515,670
	20 諸 収 入	1,461,406,000	1,103,607,000	1,839,578,182	1,437,596,717	1,694,644,561	1,292,508,543
	小 計	33,009,400,000	31,609,626,000	33,753,778,004	32,822,171,653	33,389,375,280	32,482,444,295
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	189,253,000	185,550,000	197,146,000	195,445,000	197,146,000	195,445,000
	3 利子割交付金	43,339,000	29,889,000	50,749,000	43,369,000	50,749,000	43,369,000
	4 配当割交付金	224,154,000	205,646,000	270,003,000	230,976,000	270,003,000	230,976,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	337,054,000	362,424,000	290,041,000	177,587,000	290,041,000	177,587,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,136,297,000	2,680,713,000	2,955,325,000	2,988,399,000	2,955,325,000	2,988,399,000
	7 環 境 性 能 割 交 付 金	52,724,000	47,499,000	55,750,229	49,337,934	55,750,229	49,337,934
	8 法 人 事 業 税 交 付 金	466,083,000	310,722,000	387,668,000	310,063,000	387,668,000	310,063,000
	9 地 方 特 例 交 付 金	149,434,000	143,455,000	133,743,000	154,669,000	133,743,000	154,669,000
	10 地 方 交 付 税	137,255,000	50,000,000	109,131,000	32,682,000	109,131,000	32,682,000
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,650,000	9,643,000	7,992,000	8,780,000	7,992,000	8,780,000
	14 国 庫 支 出 金	11,213,251,000	10,968,741,000	11,137,754,184	10,591,787,899	11,113,145,184	10,587,537,899
	15 都 支 出 金	8,438,312,000	7,938,516,000	8,648,864,589	7,940,470,926	8,641,950,589	7,938,345,926
	21 市 債	4,521,400,000	2,110,100,000	4,280,000,000	1,958,400,000	4,273,800,000	1,956,600,000
	小 計	28,918,206,000	25,042,898,000	28,524,167,002	24,681,966,759	28,486,444,002	24,673,791,759
合 計		61,927,606,000	56,652,524,000	62,277,945,006	57,504,138,412	61,875,819,282	57,156,236,054

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

予算現額に 対する割合		調 定 額 に 対する割合		構成割合		増 減 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
100.6	102.8	99.2	99.2	40.1	42.9	1.3	4.0	9,034,919	9,771,292	209,357,998	186,437,100
105.6	99.4	98.5	98.8	0.6	0.7	▲ 5.3	4.9	797,050	0	4,953,710	5,414,650
100.8	101.1	100.0	100.0	1.6	1.7	3.5	5.6	0	0	397,500	480,500
85.1	90.7	100	100	0.2	0.6	▲ 66.9	165.4	0	0	0	0
84.7	180.3	97.8	100.0	0.1	0.2	▲ 62.4	86.6	0	0	900,000	0
100.0	100.0	100	100	3.9	3.5	20.1	▲ 38.9	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	4.7	5.0	3.1	47.9	0	0	0	0
116.0	117.1	92.1	89.9	2.7	2.3	31.1	▲ 17.8	7,601,475	6,781,154	137,332,146	138,307,020
101.2	102.8	98.9	99.0	53.9	56.8	2.8	2.1	17,433,444	16,552,446	352,941,354	330,639,270
104.2	105.3	100	100	0.3	0.3	0.9	3.3	0	0	0	0
117.1	145.1	100	100	0.1	0.1	17.0	32.3	0	0	0	0
120.5	112.3	100	100	0.4	0.4	16.9	▲ 2.1	0	0	0	0
86.1	49.0	100	100	0.5	0.3	63.3	▲ 38.5	0	0	0	0
94.2	111.5	100	100	4.8	5.2	▲ 1.1	6.9	0	0	0	0
105.7	103.9	100	100	0.1	0.1	13.0	18.6	0	0	0	0
83.2	99.8	100	100	0.6	0.5	25.0	64.9	0	0	0	0
89.5	107.8	100	100	0.2	0.3	▲ 13.5	▲ 29.8	0	0	0	0
79.5	65.4	100	100	0.2	0.1	233.9	▲ 90.3	0	0	0	0
82.8	91.1	100	100	0.0	0.0	▲ 9.0	▲ 7.2	0	0	0	0
99.1	96.5	99.8	100.0	18.0	18.5	5.0	▲ 16.8	0	0	24,609,000	4,250,000
102.4	100.0	99.9	100.0	14.0	14.0	8.9	5.7	0	0	6,914,000	2,125,000
94.5	92.7	99.9	99.9	6.9	3.4	118.4	▲ 34.3	0	0	6,200,000	1,800,000
98.5	98.5	99.9	100.0	46.1	43.2	15.5	▲ 10.4	0	0	37,723,000	8,175,000
99.9	100.9	99.4	99.4	100	100	8.3	▲ 3.7	17,433,444	16,552,446	390,664,354	338,814,270

市 税 収 入 状 況

区 分 年 度 項・目・節	調 定 額						収 入	
	5	4	3	増 減 率			5	4
				5	4	3		
1 市 民 税	13,503,963,479	13,298,481,851	12,719,601,108	1.5	4.6	▲ 1.8	13,347,535,128	13,167,038,581
1 個 人	12,598,226,406	12,382,392,461	11,866,491,485	1.7	4.3	▲ 1.1	12,450,501,725	12,258,548,945
1 現 年 課 税 分	12,477,518,357	12,255,265,009	11,716,868,712	1.8	4.6	▲ 0.9	12,404,835,112	12,204,149,624
2 滞 納 繰 越 分	120,708,049	127,127,452	149,622,773	▲ 5.0	▲ 15.0	▲ 10.5	45,666,613	54,399,321
2 法 人	905,737,073	916,089,390	853,109,623	▲ 1.1	7.4	▲ 11.3	897,033,403	908,489,636
1 現 年 課 税 分	898,094,900	908,695,500	831,123,300	▲ 1.2	9.3	▲ 12.9	895,589,468	906,450,587
2 滞 納 繰 越 分	7,642,173	7,393,890	21,986,323	3.4	▲ 66.4	219.7	1,443,935	2,039,049
2 固 定 資 産 税	8,593,755,868	8,541,319,348	8,319,836,971	0.6	2.7	▲ 1.9	8,549,903,404	8,495,825,150
1 固 定 資 産 税	8,465,010,568	8,407,532,748	8,181,437,471	0.7	2.8	▲ 1.9	8,421,158,104	8,362,038,550
1 現 年 課 税 分	8,419,890,050	8,358,473,600	8,111,598,800	0.7	3.0	▲ 2.0	8,392,088,639	8,329,752,664
2 滞 納 繰 越 分	45,120,518	49,059,148	69,838,671	▲ 8.0	▲ 29.8	17.1	29,069,465	32,285,886
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 納 付 金	128,745,300	133,786,600	138,399,500	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.4	128,745,300	133,786,600
1 現 年 課 税 分	128,745,300	133,786,600	138,399,500	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.4	128,745,300	133,786,600
3 軽 自 動 車 税	88,218,000	86,147,700	80,998,384	2.4	6.4	3.7	86,927,630	84,951,700
2 環 境 性 能 割	5,367,100	5,233,400	3,345,600	2.6	56.4	▲ 4.0	5,367,100	5,233,400
1 現 年 課 税 分	5,367,100	5,233,400	3,345,600	2.6	56.4	▲ 4.0	5,367,100	5,233,400
3 種 別 割	82,850,900	80,914,300	77,652,784	2.4	4.2	4.0	81,560,530	79,718,300
1 現 年 課 税 分	81,678,300	79,725,100	76,383,700	2.4	4.4	4.8	81,129,819	79,290,000
2 滞 納 繰 越 分	1,172,600	1,189,200	1,269,084	▲ 1.4	▲ 6.3	▲ 27.1	430,711	428,300
4 市 た ば こ 税	832,004,368	777,881,562	704,580,489	7.0	10.4	7.2	832,004,368	777,881,562
1 現 年 課 税 分	832,004,368	777,881,562	704,580,489	7.0	10.4	7.2	832,004,368	777,881,562
5 都 市 計 画 税	2,013,448,653	1,994,171,258	1,940,951,091	1.0	2.7	▲ 1.2	2,002,520,995	1,982,884,312
1 現 年 課 税 分	2,002,256,850	1,981,908,300	1,926,960,900	1.0	2.9	▲ 1.1	1,995,120,715	1,974,603,051
2 滞 納 繰 越 分	11,191,803	12,262,958	13,990,191	▲ 8.7	▲ 12.3	▲ 4.8	7,400,280	8,281,261
市 税 合 計	25,031,390,368	24,698,001,719	23,765,968,043	1.3	3.9	▲ 1.5	24,818,891,525	24,508,581,305

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

済 額				収 入 未 済 額						収 納 率		
3	増 減 率			5	4	3	増 減 率			5	4	3
	5	4	3				5	4	3			
12,581,968,248	1.4	4.7	▲ 1.5	153,221,609	128,946,179	137,014,426	18.8	▲ 5.9	▲ 23.5	98.8	99.0	98.9
11,736,720,453	1.6	4.4	▲ 0.8	146,020,180	121,300,406	127,691,536	20.4	▲ 5.0	▲ 15.5	98.8	99.0	98.9
11,668,207,198	1.6	4.6	▲ 0.8	77,155,202	56,856,512	53,846,673	35.7	5.6	▲ 17.3	99.4	99.6	99.6
68,513,255	▲ 16.1	▲ 20.6	▲ 4.8	68,864,978	64,443,894	73,844,863	6.9	▲ 12.7	▲ 14.1	37.8	42.8	45.8
845,247,795	▲ 1.3	7.5	▲ 9.3	7,201,429	7,645,773	9,322,890	▲ 5.8	▲ 18.0	▲ 66.6	99.0	99.2	99.1
826,611,762	▲ 1.2	9.7	▲ 11.0	2,788,332	2,393,632	6,107,600	16.5	▲ 60.8	▲ 75.4	99.7	99.8	99.5
18,636,033	▲ 29.2	▲ 89.1	420.2	4,413,097	5,252,141	3,215,290	▲ 16.0	63.3	3.9	18.9	27.6	84.8
8,271,602,297	0.6	2.7	▲ 1.7	43,907,759	45,120,508	49,280,215	▲ 2.7	▲ 8.4	▲ 29.5	99.5	99.5	99.4
8,133,202,797	0.7	2.8	▲ 1.7	43,907,759	45,120,508	49,280,215	▲ 2.7	▲ 8.4	▲ 29.5	99.5	99.5	99.4
8,089,149,519	0.7	3.0	▲ 1.8	28,353,249	29,205,042	24,119,924	▲ 2.9	21.1	▲ 45.7	99.7	99.7	99.7
44,053,278	▲ 10.0	▲ 26.7	34.0	15,554,510	15,915,466	25,160,291	▲ 2.3	▲ 36.7	▲ 1.4	64.4	65.8	63.1
138,399,500	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
138,399,500	▲ 3.8	▲ 3.3	▲ 3.4	0	0	0	—	—	—	100	100	100
79,656,970	2.3	6.6	3.9	1,279,070	1,178,600	1,189,200	8.5	▲ 0.9	▲ 6.3	98.5	98.6	98.3
3,345,600	2.6	56.4	▲ 4.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
3,345,600	2.6	56.4	▲ 4.0	0	0	0	—	—	—	100	100	100
76,311,370	2.3	4.5	4.3	1,279,070	1,178,600	1,189,200	8.5	▲ 0.9	▲ 6.3	98.4	98.5	98.3
75,911,701	2.3	4.5	4.7	554,181	448,100	494,400	23.7	▲ 9.4	17.5	99.3	99.5	99.4
399,669	0.6	7.2	▲ 42.1	724,889	730,500	694,800	▲ 0.8	5.1	▲ 18.1	36.7	36.0	31.5
704,580,489	7.0	10.4	7.2	0	0	0	—	—	—	100	100	100
704,580,489	7.0	10.4	7.2	0	0	0	—	—	—	100	100	100
1,928,580,794	1.0	2.8	▲ 1.1	10,949,560	11,191,813	12,319,991	▲ 2.2	▲ 9.2	▲ 11.9	99.5	99.4	99.4
1,920,855,833	1.0	2.8	▲ 1.1	7,264,895	7,428,292	6,215,324	▲ 2.2	19.5	▲ 20.3	99.6	99.6	99.7
7,724,961	▲ 10.6	7.2	▲ 5.5	3,684,665	3,763,521	6,104,667	▲ 2.1	▲ 38.4	▲ 1.4	66.1	67.5	55.2
23,566,388,798	1.3	4.0	▲ 1.2	209,357,998	186,437,100	199,803,832	12.3	▲ 6.7	▲ 24.4	99.2	99.2	99.2

(3) 歳 出
第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 5 年 度	318,360	313,987	98.6	4,373
令 和 4 年 度	309,932	305,475	98.6	4,457

本年度の支出済額は3億1,398万7千円で、前年度と比較し851万2千円（2.8%）増加している。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
令 和 5 年 度	8,539,487	8,363,218	97.9	60,758	115,511
令 和 4 年 度	6,098,822	6,014,105	98.6	0	84,717

本年度の支出済額は83億6,321万8千円で、前年度と比較し23億4,911万3千円（39.1%）増加している。この主な要因は、国庫支出金等超過収入額返還金（▲6億2,890万9千円）等が減少したものの、庁舎建設に要する経費（30億1,367万4千円）等が増加したことによるものである。

項 別 支 出 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執 行 率	支 出 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	7,438,549	98.0	5,100,946	98.7	2,337,603	45.8
徴 税 費	424,179	97.5	439,950	98.1	▲15,771	▲ 3.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	348,643	96.6	325,038	98.4	23,605	7.3
選 挙 費	104,864	97.4	105,084	96.5	▲220	▲ 0.2
統 計 調 査 費	17,088	93.6	11,513	92.0	5,575	48.4
監 査 委 員 費	29,895	98.7	31,574	98.2	▲1,679	▲ 5.3
合 計	8,363,218	97.9	6,014,105	98.6	2,349,113	39.1

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和5年度	28,438,716	27,522,461	96.8	145,787	770,468
令和4年度	27,166,947	25,798,365	95.0	205,497	1,163,085

本年度の支出済額は275億2,246万1千円で、前年度と比較し17億2,409万6千円(6.7%)増加している。この主な要因は、こどもの発達センターつくしんぼの施設維持管理に要する経費(▲1億9,442万円)等が減少したものの、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金給付事業に要する経費(3億460万4千円)、物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金追加給付事業に要する経費(6億2,108万円)、民設民営保育所整備に要する経費(2億7,223万9千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	11,907,062	97.4	11,251,237	93.1	655,825	5.8
児童福祉費	13,034,375	96.2	12,080,695	95.9	953,680	7.9
生活保護費	2,542,974	96.5	2,430,255	99.7	112,719	4.6
国民年金費	38,050	96.0	36,178	97.8	1,872	5.2
合 計	27,522,461	96.8	25,798,365	95.0	1,724,096	6.7

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令和5年度	5,704,054	5,374,475	94.2	329,579
令和4年度	5,625,042	5,203,997	92.5	312,376

本年度の支出済額は53億7,447万5千円で、前年度と比較し1億7,047万8千円(3.3%)増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費(▲4億8,656万4千円)等が減少したものの、子育て世代包括支援センター事業に要する経費(含む繰越明許)(1億4,728万7千円)、塵芥処理に要する経費(2億3,020万2千円)、し尿処理に要する経費(1億9,266万7千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	2,110,767	87.9	2,460,422	86.9	▲349,655	▲14.2
清掃費	3,263,708	98.8	2,743,575	98.2	520,133	19.0
合計	5,374,475	94.2	5,203,997	92.5	170,478	3.3

第5款 労働費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
令和5年度	12,218	11,434	93.6	784
令和4年度	12,254	11,414	93.1	840

本年度の支出済額は1,143万4千円で、前年度と比較し2万円（0.2%）増加している。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
失業対策費	0	0.0	0	0.0	0	-
労働諸費	11,434	93.6	11,414	93.2	20	0.2
合計	11,434	93.6	11,414	93.1	20	0.2

第6款 農林費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	199,039	179,332	90.1	0	19,707
令和4年度	138,674	127,817	92.2	0	10,857

本年度の支出済額は1億7,933万2千円で、前年度と比較し5,151万5千円（40.3%）増加している。これは主に農業振興対策に要する経費（5,095万4千円）が増加したことによるものである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

年度 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	128,383	121,374	94.5	0	7,009
令和4年度	479,293	468,517	97.8	0	10,776

本年度の支出済額は1億2,137万4千円で、前年度と比較し3億4,714万3千円（▲74.1%）減少している。これは主に商工振興助成に要する経費（▲3億4,584万6千円）が減少したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	4,556,520	4,307,129	94.5	27,659	221,732
令和4年度	4,828,153	4,626,544	95.8	10,803	190,806

本年度の支出済額は43億712万9千円で、前年度と比較し3億1,941万5千円（▲6.9%）減少している。この主な要因は、交通安全推進に要する経費（1,611万1千円）、街路事業に要する経費（含む繰越明許）（8,333万9千円）等が増加したものの、道路新設改良に要する経費（▲1億8,268万2千円）、都市公園整備に要する経費（▲2億3,575万5千円）等が減少したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年度 項別	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	支出額	執行率	支出額	執行率	増減額	増減率
土木管理費	197,723	97.2	197,654	95.9	69	0.0
道路橋りょう費	1,842,754	92.3	2,002,465	93.4	▲159,711	▲8.0
都市計画費	2,260,264	96.2	2,420,801	97.9	▲160,537	▲6.6
住宅費	6,388	89.2	5,624	94.9	764	13.6
合計	4,307,129	94.5	4,626,544	95.8	▲319,415	▲6.9

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和5年度	1,800,473	1,765,442	98.1	0	35,031
令和4年度	1,697,639	1,674,012	98.6	0	23,627

本年度の支出済額は17億6,544万2千円で、前年度と比較し9,143万円（5.5%）増加している。主な要因は、消防団員活動に要する経費（▲2,012万5千円）が減少したものの、防災・罹災対策に要する経費（1億1,396万5千円）が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 5 年 度	6,730,089	6,424,847	95.5	0	305,242
令 和 4 年 度	5,680,389	5,407,085	95.2	0	273,304

本年度の支出済額は64億2,484万7千円で、前年度と比較し10億1,776万2千円(18.8%)増加している。この主な要因は、教育委員会事務局運営に要する経費(5,288万4千円)、小学校の施設維持管理に要する経費(6,506万8千円)、小学校の給食に要する経費(4,800万8千円)、小学校の施設整備に要する経費(5億2,087万4千円)、史跡保存整備に要する経費(9,286万6千円)等が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執行率	支 出 額	執行率	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	1,442,467	95.0	1,307,301	93.3	135,166	10.3
小 学 校 費	2,500,444	95.4	1,848,250	96.7	652,194	35.3
中 学 校 費	708,334	92.0	716,695	92.6	▲8,361	▲1.2
社 会 教 育 費	1,420,896	97.2	1,226,204	96.0	194,692	15.9
保 健 体 育 費	352,706	98.2	308,635	97.9	44,071	14.3
合 計	6,424,847	95.5	5,407,085	95.2	1,017,762	18.8

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 5 年 度	2,241,164	2,241,163	100.0	1
令 和 4 年 度	2,235,903	2,235,870	100.0	33

本年度の支出済額は22億4,116万3千円で、前年度と比較し529万3千円(0.2%)増加している。

第12款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
令 和 5 年 度	3,201,798	3,201,703	100.0	95
令 和 4 年 度	2,340,793	2,340,741	100.0	52

本年度の支出済額は32億170万3千円で、前年度と比較し8億6,096万2千円(36.8%)増加している。この主な要因は、基金積立金(8億6,292万4千円)が増加したことによるものである。

項別支出済額の状況

(単位：千円・%)

年 度 項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 額	執 行 率	支 出 額	執 行 率	増 減 額	増 減 率
開 発 公 社 費	4,022	97.8	5,984	99.3	▲1,962	▲32.8
基 金 費	3,197,681	100.0	2,334,757	100.0	862,924	37.0
合 計	3,201,703	100.0	2,340,741	100.0	860,962	36.8

第13款 予備費

充用は68件で9,269万5千円である。前年度と比較し1,862万2千円(▲16.7%)減少している。充用の主な内容は、带状疱疹ワクチン任意予防接種事業に係る委託料(2,133万円)等である。

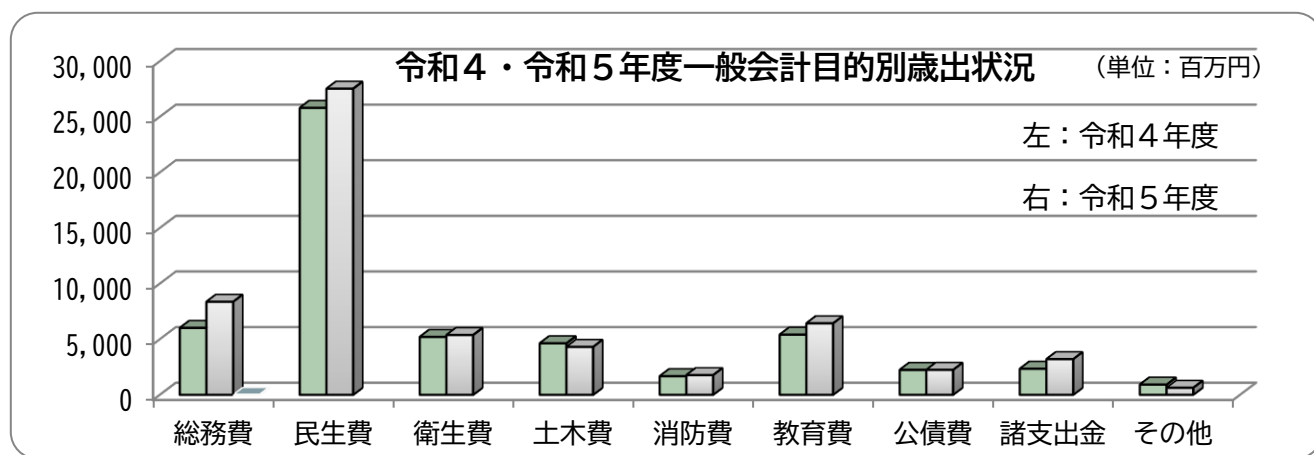
予備費充用状況

(単位：千円)

区 分 款	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
議 会 費	0	0	0	0
総 務 費	20	26,760	23	33,017
民 生 費	3	1,683	14	17,844
衛 生 費	5	23,762	6	9,331
労 働 費	0	0	0	0
農 林 費	1	452	0	0
商 工 費	0	0	1	21,671
土 木 費	10	13,615	8	12,922
消 防 費	12	3,116	3	2,841
教 育 費	17	23,307	8	13,691
公 債 費	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0
合 計	68	92,695	63	111,317

一 般 会 計 歳 出 決

款	区 分 年 度	予 算 現 額				支 出 済 額			
				構 成 割 合		増 減 率			
		5	4	5	4	5	4	5	4
1	議 会 費	318,360,000	309,932,000	0.5	0.5	2.7	0.7	313,987,083	305,475,515
2	総 務 費	8,539,487,000	6,098,822,000	13.8	10.8	40.0	▲ 19.1	8,363,217,521	6,014,104,607
3	民 生 費	28,438,716,000	27,166,947,000	45.9	48.0	4.7	▲ 3.1	27,522,461,124	25,798,365,320
4	衛 生 費	5,704,054,000	5,625,042,000	9.2	9.9	1.4	3.3	5,374,475,361	5,203,996,890
5	労 働 費	12,218,000	12,254,000	0.0	0.0	▲ 0.3	2.0	11,434,120	11,413,761
6	農 林 費	199,039,000	138,674,000	0.3	0.2	43.5	63.9	179,331,830	127,817,028
7	商 工 費	128,383,000	479,293,000	0.2	0.9	▲ 73.2	▲ 63.7	121,373,809	468,516,875
8	土 木 費	4,556,520,000	4,828,153,000	7.4	8.5	▲ 5.6	31.9	4,307,129,279	4,626,543,879
9	消 防 費	1,800,473,000	1,697,639,000	2.9	3.0	6.1	▲ 1.4	1,765,441,849	1,674,012,485
10	教 育 費	6,730,089,000	5,680,389,000	10.9	10.0	18.5	4.5	6,424,846,709	5,407,085,176
11	公 債 費	2,241,164,000	2,235,903,000	3.6	4.0	0.2	3.0	2,241,163,222	2,235,869,537
12	諸支出金	3,201,798,000	2,340,793,000	5.2	4.1	36.8	▲ 34.6	3,201,703,488	2,340,740,960
13	予 備 費	57,305,000	38,683,000	0.1	0.1	48.1	153.7	0	0
合 計		61,927,606,000	56,652,524,000	100	100	9.3	▲ 4.5	59,826,565,395	54,213,942,033



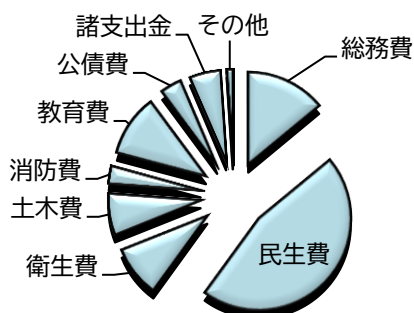
算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率				予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
98.6	98.6	0.5	0.6	2.8	0.4	4,372,917	4,456,485	1.4	1.4	0.2	0.2
97.9	98.6	14.0	11.1	39.1	▲ 17.9	(60,758,000) 115,511,479	84,717,393	1.4	1.4	6.2	4.0
96.8	95.0	46.0	47.6	6.7	▲ 1.1	(145,787,000) 770,467,876	(205,497,000) 1,163,084,680	2.7	4.3	41.3	55.0
94.2	92.5	9.0	9.6	3.3	▲ 1.9	329,578,639	(108,669,000) 312,376,110	5.8	5.6	17.6	14.9
93.6	93.1	0.1	0.1	0.2	0.4	783,880	840,239	6.4	6.9	0.0	0.0
90.1	92.2	0.3	0.2	40.3	62.3	19,707,170	10,856,972	9.9	7.8	1.1	0.5
94.5	97.8	0.2	0.8	▲ 74.1	▲ 59.2	7,009,191	10,776,125	5.5	2.2	0.4	0.5
94.5	95.8	7.2	8.5	▲ 6.9	30.4	(27,659,000) 221,731,721	(10,803,000) 190,806,121	4.9	4.0	11.9	9.0
98.1	98.6	2.9	3.1	5.5	▲ 1.3	35,031,151	23,626,515	1.9	1.4	1.9	1.1
95.5	95.2	10.7	10.0	18.8	3.8	305,242,291	273,303,824	4.5	4.8	16.4	13.0
100.0	100.0	3.7	4.1	0.2	3.0	778	33,463	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	5.4	4.3	36.8	▲ 34.6	94,512	52,040	0.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	—	57,305,000	38,683,000	100	100	3.0	1.8
96.6	95.7	100	100	10.4	▲ 4.0	(234,204,000) 1,866,836,605	(324,969,000) 2,113,612,967	3.0	3.7	100	100

※ () 内は翌年度繰越額で外数

令和5年度一般会計目的別歳出割合



令和 5 年度一般会計

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 費
1 報 酬	133,281,201	301,943,996	420,834,989	101,194,269	0	10,835,005
2 給 料	34,900,860	829,138,771	682,271,211	249,085,485	0	18,061,172
3 職 員 手 当 等	75,604,692	933,883,610	583,999,796	192,992,900	0	17,174,157
4 共 済 費	52,229,333	361,732,859	285,152,187	91,580,251	0	7,117,944
5 災 害 補 償 費	0	110,267	0	0	0	0
7 報 償 費	0	5,685,932	19,766,754	6,758,880	0	0
8 旅 費	1,015,043	13,939,341	10,696,514	2,722,527	0	96,145
9 交 際 費	190,983	366,199	0	0	0	40,000
10 需 用 費	446,033	109,596,232	129,448,442	106,499,629	9,192	973,361
11 役 務 費	368,114	67,228,680	25,698,915	30,560,312	3,448	274,527
12 委 託 料	8,904,115	1,367,373,983	7,786,783,949	3,342,984,852	0	6,569,646
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,241,420	36,611,644	36,539,499	11,500,048	0	204,600
14 工 事 請 負 費	0	3,694,196,000	293,038,677	94,611,000	0	0
15 原 材 料 費	0	590,315	634,997	113,872	0	15,873
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	233,200	3,419,881	5,504,790	2,446,400	0	0
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,547,089	102,169,067	3,651,697,515	1,127,071,976	11,421,480	117,962,800
19 扶 助 費	0	0	9,152,906,051	9,286,348	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 て ん 及 び 賠 償 金	0	0	1,680,846	4,908,412	0	0
22 償 還 利 子 及 び 割 引 料	0	534,854,344	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	25,000	376,400	58,800	158,200	0	6,600
27 繰 出 金	0	0	4,435,747,192	0	0	0
合 計	313,987,083	8,363,217,521	27,522,461,124	5,374,475,361	11,434,120	179,331,830
構 成 割 合	0.5	14.0	46.0	9.0	0.1	0.3

款 別 ・ 節 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸支出金	予備費	計	構 成 割 合
8,974,961	60,365,364	15,496,825	583,168,496	0	0	0	1,636,095,106	2.7
15,469,500	364,414,103	0	378,710,601	0	0	0	2,572,051,703	4.3
13,121,137	289,501,756	1,891,883	396,925,312	0	0	0	2,505,095,243	4.2
6,871,896	135,273,308	2,902,194	185,673,424	0	0	0	1,128,533,396	1.9
0	0	0	0	0	0	0	110,267	0.0
366,950	429,950	1,237,200	26,454,343	0	0	0	60,700,009	0.1
817,973	2,320,694	31,894,262	19,076,266	0	0	0	82,578,765	0.1
0	0	299,000	84,809	0	0	0	980,991	0.0
314,746	117,134,831	32,724,637	1,186,018,229	0	0	0	1,683,165,332	2.8
141,891	10,769,812	7,786,089	32,619,103	0	0	0	175,450,891	0.3
1,934,210	1,160,001,081	39,284,114	1,830,882,266	0	0	0	15,544,718,216	26.0
0	42,503,256	9,117,202	177,834,737	0	0	0	315,552,406	0.5
0	518,097,880	82,280,000	1,090,795,523	0	0	0	5,773,019,080	9.7
0	4,299,438	0	891,401	0	0	0	6,545,896	0.0
0	613,044,514	0	267,048,960	0	0	0	880,093,474	1.5
0	445,610	2,324,630	40,924,133	0	0	0	55,298,644	0.1
73,360,545	850,419,761	1,537,532,498	127,846,947	0	0	0	7,605,029,678	12.7
0	0	420,000	55,856,042	0	0	0	9,218,468,441	15.4
0	0	0	0	0	4,022,488	0	4,022,488	0.0
0	138,022,121	169,315	23,977,517	0	0	0	168,758,211	0.3
0	0	0	0	2,241,163,222	0	0	2,776,017,566	4.6
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	3,197,681,000	0	3,197,681,000	5.4
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	85,800	82,000	58,600	0	0	0	851,400	0.0
0	0	0	0	0	0	0	4,435,747,192	7.4
121,373,809	4,307,129,279	1,765,441,849	6,424,846,709	2,241,163,222	3,201,703,488	0	59,826,565,395	100
0.1	7.2	3.0	10.7	3.7	5.4	0	100	

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	116億6,664万8,000円
歳 入 決 算 額	113億4,220万3,066円
歳 出 決 算 額	110億6,441万8,719円
差 引 残 額	2億7,778万4,347円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億7,778万4,347円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,401万3,703円の黒字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率97.2%（前年度95.8%）で、調定額は115億2,605万3,932円、対調定収入率98.4%（前年度98.3%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると1億1,074万7,368円（1.0%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は23億1,988万9千円で、前年度と比較すると7,954万3千円（3.6%）増加し、歳入総額に占める割合は20.5%（前年度19.9%）となっている。また、不納欠損額は920万円で、前年度と比較し677万5千円（▲42.4%）減少、収入未済額は1億8,359万5千円で、前年度と比較し126万4千円（▲0.7%）減少している。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		対調定 収入率
			金 額	対前年度 増減率		金 額	対前年度 増減率	
令和 5 年度	1 国民健康保険税	2,502,352	2,319,889	3.6	9,200	183,595	▲ 0.7	92.7
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,502,347	2,319,884	3.6	9,200	183,595	▲ 0.7	92.7
	現年課税分	2,320,924	2,256,744	4.0	63	74,348	5.0	97.2
	滞納繰越分	181,423	63,140	▲ 10.3	9,137	109,247	▲ 4.2	34.8
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	5	5	25.0	0	0	皆減	100.0
	現年課税分	0	0	皆減	0	0	—	—
	滞納繰越分	5	5	66.7	0	0	皆減	100.0
令和 4 年度	1 国民健康保険税	2,433,881	2,240,347	0.1	15,975	184,859	▲ 9.1	92.0
	1 一般被保険者 国民健康保険税	2,433,873	2,240,343	0.1	15,975	184,854	▲ 9.0	92.0
	現年課税分	2,233,595	2,169,968	0.4	87	70,782	11.5	97.2
	滞納繰越分	200,278	70,375	▲ 9.2	15,888	114,072	▲ 18.4	35.1
	2 退職被保険者等 国民健康保険税	8	4	▲ 42.9	0	5	▲ 37.5	50.0
	現年課税分	1	1	皆増	0	0	—	100.0
	滞納繰越分	7	3	▲ 57.1	0	5	▲ 37.5	42.9

第4款 都支出金

収入済額は72億4,497万5千円で、前年度と比較すると2億6,664万5千円（3.8%）増加し、歳入総額に占める割合は63.9%（前年度62.1%）となっている。

第5款 繰入金

収入済額は15億7,973万6千円で、前年度と比較すると2,156万円（▲1.3%）減少し、歳入総額に占める割合は13.9%（前年度14.3%）となっている。

(3) 歳 出

対予算執行率は94.8%（前年度94.2%）で、歳出決算額の支出済額を前年度と比較すると1,673万4千円（0.2%）増加している。この主な要因は、諸支出金（▲2億8,194万1千円）が減少した一方で、保険給付費（1億4,843万1千円）及び国民健康保険事業費納付金（1億4,704万9千円）が増加したことによるものである。

なお、支出済額の主なものは保険給付費68億686万6千円で、歳出総額に占める割合は61.5%（前年度60.3%）となっている。

国民健康保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	5	4	5	4	5	4
1 国民健康保険税	2,286,540,000	2,206,008,000	2,502,351,553	2,433,881,332	2,319,889,314	2,240,346,588
2 一部負担金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	216,000	1,000	343,000	5,394,000	343,000	5,394,000
4 都支出金	7,578,899,000	7,494,805,000	7,244,975,034	6,978,329,645	7,244,975,034	6,978,329,645
5 繰入金	1,589,985,000	1,611,386,000	1,579,735,551	1,601,295,636	1,579,735,551	1,601,295,636
6 繰越金	183,770,000	377,085,000	183,770,644	377,084,986	183,770,644	377,084,986
7 諸収入	27,237,000	33,409,000	14,878,150	31,473,789	13,489,523	29,004,843
合 計	11,666,648,000	11,722,695,000	11,526,053,932	11,427,459,388	11,342,203,066	11,231,455,698

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構成割合		増 減 率		支 出 済 額	
	5	4	5	4	5	4	5	4
1 総務費	94,290,000	92,165,000	0.8	0.8	2.3	▲ 1.4	83,965,851	83,925,034
2 保険給付費	7,375,643,000	7,303,639,000	63.3	62.3	1.0	3.6	6,806,865,777	6,658,434,546
3 国民健康保険事業費納付金	3,850,515,000	3,703,466,000	33.0	31.6	4.0	5.6	3,850,510,932	3,703,462,351
4 共同事業拠出金	3,000	3,000	0.0	0.0	0	0	293	159
5 保健事業費	120,063,000	112,900,000	1.0	1.0	6.3	▲ 5.1	101,910,343	98,757,520
6 公債費	26,000	41,000	0.0	0.0	▲ 36.6	▲ 76.8	1,149	0
7 諸支出金	223,108,000	507,481,000	1.9	4.3	▲ 56.0	148.0	221,164,374	503,105,444
8 予備費	3,000,000	3,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	11,666,648,000	11,722,695,000	100.0	100.0	▲ 0.5	6.8	11,064,418,719	11,047,685,054

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不納欠損額		収入未済額	
予算現額に対する割合		調定額に対する割合		構成割合		増減率					
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
101.5	101.6	92.7	92.0	20.5	19.9	3.6	0.1	9,200,039	15,975,334	183,595,198	184,858,986
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
158.8	539,400.0	100	100	0.0	0.0	▲ 93.6	▲ 39.1	0	0	0	0
95.6	93.1	100	100	63.9	62.1	3.8	▲ 3.7	0	0	0	0
99.4	99.4	100	100	13.9	14.3	▲ 1.3	13.1	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	1.6	3.4	▲ 51.3	140.0	0	0	0	0
49.5	86.8	90.7	92.2	0.1	0.3	▲ 53.5	▲ 5.7	259,297	375,605	1,129,330	2,093,341
97.2	95.8	98.4	98.3	100	100	1.0	1.2	9,459,336	16,350,939	184,724,528	186,952,327

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に対する割合		構成割合		増減率				予算現額に対する割合		構成割合	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
89.1	91.1	0.8	0.8	0.0	▲ 1.6	10,324,149	8,239,966	10.9	8.9	1.7	1.2
92.3	91.2	61.5	60.3	2.2	▲ 2.5	568,777,223	645,204,454	7.7	8.8	94.5	95.6
100.0	100.0	34.8	33.5	4.0	5.6	4,068	3,649	0.0	0.0	0.0	0.0
9.8	5.3	0.0	0.0	84.3	6.7	2,707	2,841	90.2	94.7	0.0	0.0
84.9	87.5	0.9	0.8	3.2	▲ 2.0	18,152,657	14,142,480	15.1	12.5	3.0	2.1
4.4	0	0.0	0	皆増	—	24,851	41,000	95.6	100	0.0	0.0
99.1	99.1	2.0	4.6	▲ 56.0	147.9	1,943,626	4,375,556	0.9	0.9	0.3	0.7
0	0	0	0	—	—	3,000,000	3,000,000	100	100	0.5	0.4
94.8	94.2	100	100	0.2	3.0	602,229,281	675,009,946	5.2	5.8	100	100

4 介護保険特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	97億7,771万4,000円
歳 入 決 算 額	95億9,338万4,216円
歳 出 決 算 額	92億9,709万6,964円
差 引 残 額	2 億9,628万7,252円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2億9,628万7,252円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は20万4,433円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率98.1%（前年度99.4%）、調定額は96億2,303万2千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.7%）となっている。歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は2億4,105万7千円（2.6%）増加している。

主な款の歳入決算額の状況は次のとおりである。

第1款 保険料

収入済額は20億2,827万9千円で、前年度と比較すると2,269万3千円（1.1%）増加し、歳入総額に占める割合は21.1%（前年度21.4%）となっている。また、不納欠損額は625万7千円で、前年度と比較し11万6千円（1.9%）増加、収入未済額は2,735万4千円で、前年度と比較し307万9千円（12.7%）増加している。

第4款 国庫支出金

収入済額は21億687万8千円で、前年度と比較し2,491万6千円（1.2%）増加している。

第5款 支払基金交付金

収入済額は23億3,111万9千円で、前年度と比較し1億2,333万9千円（5.6%）増加している。

第9款 繰入金

収入済額は15億7,680万円で、前年度と比較し5,768万8千円（3.8%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は95.1%（前年度96.2%）で、歳出決算額を前年度と比較すると2億4,126万1千円（2.7%）増加している。

この主な要因は、地域支援事業費（▲1億1,737万1千円）が減少した一方で、保険給付費（3億4,804万7千円）が増加したことによるものである。

介護保険特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	5	4	5	4	5	4
1 保 険 料	2,024,329,000	1,993,356,000	2,057,926,380	2,031,827,760	2,028,279,010	2,005,586,010
2 分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	1,000	0	0	0	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 国 庫 支 出 金	2,115,092,000	2,015,918,000	2,106,877,931	2,081,962,300	2,106,877,931	2,081,962,300
5 支 払 基 金 交 付 金	2,453,774,000	2,303,254,000	2,331,119,094	2,207,780,000	2,331,119,094	2,207,780,000
6 都 支 出 金	1,307,901,000	1,266,555,000	1,253,477,874	1,225,344,862	1,253,477,874	1,225,344,862
7 財 産 収 入	23,000	20,000	24,932	22,105	24,932	22,105
9 繰 入 金	1,578,947,000	1,519,144,000	1,576,799,700	1,519,111,600	1,576,799,700	1,519,111,600
10 繰 越 金	296,492,000	312,168,000	296,491,685	312,167,591	296,491,685	312,167,591
11 諸 収 入	1,153,000	1,272,000	313,990	359,640	313,990	352,970
合 計	9,777,714,000	9,411,690,000	9,623,031,586	9,378,575,858	9,593,384,216	9,352,327,438

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	5	4	5	4	5	4	5	4
1 総 務 費	294,859,000	290,219,000	3.0	3.1	1.6	5.1	278,614,866	271,529,880
2 保 険 給 付 費	8,749,832,000	8,272,152,000	89.5	87.9	5.8	2.2	8,308,676,824	7,960,629,483
4 保 健 福 祉 事 業 費	1,000	1,000	0.0	0.0	0	0	0	0
5 地 域 支 援 事 業 費	346,024,000	465,285,000	3.5	4.9	▲ 25.6	1.4	324,890,729	442,262,136
6 基 金 積 立 金	159,417,000	180,194,000	1.7	1.9	▲ 11.5	12.1	159,417,000	180,194,000
7 諸 支 出 金	226,581,000	202,839,000	2.3	2.2	11.7	16.7	225,497,545	201,220,254
8 予 備 費	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0	0	0	0	0
合 計	9,777,714,000	9,411,690,000	100	100	3.9	2.7	9,297,096,964	9,055,835,753

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

予 算 現 額 に 調 定 額 に 対 する 割 合 対 する 割 合								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
100.2	100.6	98.6	98.7	21.1	21.5	1.1	1.1	6,256,800	6,140,980	27,353,900	24,274,800
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
99.6	103.3	100	100	22.0	22.3	1.2	2.4	0	0	0	0
95.0	95.9	100	100	24.3	23.6	5.6	1.0	0	0	0	0
95.8	96.7	100	100	13.1	13.1	2.3	0.4	0	0	0	0
108.4	110.5	100	100	0.0	0.0	12.8	18.1	0	0	0	0
99.9	100.0	100	100	16.4	16.2	3.8	3.8	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	3.1	3.3	▲ 5.0	30.3	0	0	0	0
27.2	27.7	100	98.1	0.0	0.0	▲ 11.0	▲ 91.5	0	0	0	6,670
98.1	99.4	99.7	99.7	100	100	2.6	2.4	6,256,800	6,140,980	27,353,900	24,281,470

(単位：円・%)

予 算 現 額 に 構 成 割 合 増 減 率 対 する 割 合						不 用 額					
予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率		不 用 額		予 算 現 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
94.5	93.6	3.0	3.0	2.6	5.9	16,244,134	18,689,120	5.5	6.4	3.4	5.2
95.0	96.2	89.4	87.9	4.4	2.1	441,155,176	311,522,517	5.0	3.8	91.8	87.5
0	0	0	0	—	—	1,000	1,000	100	100	0.0	0.0
93.9	95.1	3.5	4.9	▲ 26.5	2.7	21,133,271	23,022,864	6.1	4.9	4.4	6.5
100	100	1.7	2.0	▲ 11.5	12.1	0	0	0	0	0	0
99.5	99.2	2.4	2.2	12.1	15.8	1,083,455	1,618,746	0.5	0.8	0.2	0.5
0	0	0	0	—	—	1,000,000	1,000,000	100	100	0.2	0.3
95.1	96.2	100	100	2.7	2.7	480,617,036	355,854,247	4.9	3.8	100	100

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算収支

予 算 現 額	34億2,481万5,000円
歳 入 決 算 額	34億 389万9,799円
歳 出 決 算 額	33億8,173万 494円
差 引 残 額	2,216万9,305円

本年度は翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額は差引残額と同額の2,216万9,305円の黒字となり、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は6,285万7,889円の赤字となる。

(2) 歳 入

対予算収入率99.4%（前年度102.3%）、調定額は34億1,329万4千円で、対調定収入率99.7%（前年度99.8%）となっている。また歳入決算額を前年度と比較すると収入済額は1億4,182万円（4.3%）増加している。これは主に保険料（2,992万4千円）、繰入金（5,468万1千円）及び繰越金（5,790万9千円）が増加したことによるものである。

また、不納欠損額は61万円で、前年度と比較すると6万2千円（▲9.2%）減少、収入未済額は1,221万8千円で、前年度と比較すると336万2千円（38.0%）増加している。

(3) 歳 出

対予算執行率は98.7%（前年度99.6%）で歳出決算額を前年度と比較すると2億467万8千円（6.4%）増加している。

この主な要因は、広域連合納付金（2億37万5千円）が増加したことによるものである。

後期高齢者医療特別会計

歳入

区分 年度 款	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額	
	5	4	5	4	5	4
1 後期高齢者医療保険料	1,897,145,000	1,772,353,000	1,885,795,350	1,853,414,050	1,876,401,192	1,846,477,400
2 使用料及び 手数料	2,000	2,000	0	0	0	0
4 広域連合 支出金	6,460,000	11,438,000	6,155,200	11,653,717	6,155,200	11,653,717
5 繰入金	1,321,720,000	1,271,242,000	1,321,296,941	1,266,615,896	1,321,296,941	1,266,615,896
6 繰越金	85,028,000	27,118,000	85,027,194	27,117,852	85,027,194	27,117,852
7 諸収入	114,460,000	108,020,000	115,019,272	110,215,295	115,019,272	110,215,295
合 計	3,424,815,000	3,190,173,000	3,413,293,957	3,269,016,810	3,403,899,799	3,262,080,160

歳出

区分 年度 款	予 算 現 額		構 成 割 合		増 減 率		支 出 済 額	
	5	4	5	4	5	4	5	4
1 総務費	21,694,000	33,085,000	0.6	1.0	▲ 34.4	52.7	19,974,209	30,494,360
2 保険給付費	44,450,000	43,200,000	1.3	1.4	2.9	0.3	42,550,000	42,800,000
3 広域連合 納付金	3,224,681,000	3,000,044,000	94.2	94.0	7.5	6.6	3,195,790,746	2,995,415,253
4 保健事業費	98,341,000	93,787,000	2.9	2.9	4.9	3.8	90,673,545	91,144,151
5 諸支出金	34,649,000	19,317,000	1.0	0.6	79.4	▲ 44.6	32,741,994	17,199,202
6 予備費	1,000,000	740,000	0.0	0.1	35.1	▲ 19.6	0	0
合 計	3,424,815,000	3,190,173,000	100	100	7.4	6.1	3,381,730,494	3,177,052,966

歳入歳出決算年度比較表

(単位：円・%)

								不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予 算 現 額 に 対 する 割 合		調 定 額 に 対 する 割 合		構 成 割 合		増 減 率					
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
98.9	104.2	99.5	99.6	55.1	56.6	1.6	11.3	608,758	670,300	12,218,300	8,856,250
0	0	—	—	0	0	—	—	0	0	0	0
95.3	101.9	100	100	0.2	0.4	▲ 47.2	106.9	0	0	0	0
100.0	99.6	100	100	38.8	38.8	4.3	9.4	0	0	0	0
100.0	100.0	100	100	2.5	0.8	213.5	▲ 47.8	0	0	0	0
100.5	102.0	100	100	3.4	3.4	4.4	▲ 10.4	0	0	0	0
99.4	102.3	99.7	99.8	100	100	4.3	8.9	608,758	670,300	12,218,300	8,856,250

(単位：円・%)

						不 用 額					
予算現額に 対する割合		構成割合		増減率				予算現額に 対する割合		構成割合	
5	4	5	4	5	4	5	4	5	4	5	4
92.1	92.2	0.6	1.0	▲ 34.5	51.3	1,719,791	2,590,640	7.9	7.8	4.0	19.8
95.7	99.1	1.3	1.3	▲ 0.6	7.9	1,900,000	400,000	4.3	0.9	4.4	3.0
99.1	99.8	94.5	94.3	6.7	7.3	28,890,254	4,628,747	0.9	0.2	67.1	35.3
92.2	97.2	2.7	2.9	▲ 0.5	8.3	7,667,455	2,642,849	7.8	2.8	17.8	20.1
94.5	89.0	0.9	0.5	90.4	▲ 49.1	1,907,006	2,117,798	5.5	11.0	4.4	16.1
0	0	0	0	—	—	1,000,000	740,000	100	100	2.3	5.7
98.7	99.6	100	100	6.4	7.0	43,084,506	13,120,034	1.3	0.4	100	100

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は521,345.78㎡で、前年度末より4,015.99㎡増加している。増加となった主な要因は、都市公園以外の公園（▲325.08㎡）及び道路事業用地（▲1,079.36㎡）が減少した一方、都市公園（2,360.59㎡）、緑地（1,646.99㎡）、砂川用水路用地（328.59㎡）及び普通財産のその他用地（1,081.09㎡）等が増加したことによるものである。

建物の決算年度末現在高は165,266.58㎡で、前年度末より281.89㎡増加している。増加となった主な要因は、学校（260.83㎡）、国分寺駅北口喫煙ポイント（8.81㎡）及び西町シラカシ公園あずまや（12.25㎡）が増加したことによるものである。

② 物 権

物権は地上権のみで、決算年度末現在高は1,352.58㎡で、前年度同様である。

③ 有価証券

有価証券は1件で、(株)ジェイコム東京の500万円となっている。

④ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は5,290万4千円である。内訳は、国分寺市土地開発公社500万円、東京都農業信用基金協会144万円、公益財団法人東京しごと財団400万円、公益財団法人東京都農林水産振興財団151万5千円、株式会社JR中央線コミュニティデザイン3,000万円、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター454万9千円、地方公共団体金融機構640万円である。

(2) 物 品

重要物品は、国分寺市物品管理規則第6条に規定する自動車及び取得価格又は評価額が100万円以上のもので、決算年度中は3件増（処分7件、取得10件）となり、決算年度末現在高は324件となっている。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高6億7,819万1千円で、前年度末より619万2千円減少している。その内訳は、国分寺市土地開発公社貸付金6億5,145万7千円、国分寺市社会福祉協議会応急援護資金貸付金400万円、高齢者アパート賃貸借保証金500万円、社会福祉法人国立保育会民設民営保育所用地取得費貸付金1,137万4千円、社会福祉法人大樹の会民設民営保育所用地取得費貸付金636万円となっている。

(4) 基金

① 積立基金

積立基金の決算年度末現在高は161億5,255万1千円で、前年度に比較し11億5,994万5千円(7.7%)の増加となっている。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
		元利積立	元金取崩	
財 政 調 整 基 金	4,136,154,600	643,722,129	655,333,000	4,124,543,729
公 共 施 設 整 備 基 金	5,166,289,438	1,327,335,326	406,000,000	6,087,624,764
職 員 退 職 手 当 基 金	141,411,695	220,002,827	106,500,000	254,914,522
信 時 音 楽 奨 励 基 金	900,000	0	0	900,000
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	4,046,943,579	1,000,078,799	987,235,000	4,059,787,378
緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	184,681,061	6,304,693	0	190,985,754
福 祉 基 金	5,231,814	103	0	5,231,917
国 際 交 流 平 和 基 金	58,027,336	0	0	58,027,336
減 債 基 金	2,858,172	56	0	2,858,228
(仮称)国分寺市郷土博物館建設基金	3,434,573	237,067	0	3,671,640
一 般 会 計 合 計	13,745,932,268	3,197,681,000	2,155,068,000	14,788,545,268
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,246,674,000	159,417,000	42,085,000	1,364,006,000
合 計	14,992,606,268	3,357,098,000	2,197,153,000	16,152,551,268

② 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸付金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返還金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返還未済額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過年度分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0

高額療養費	決 算 額	837,867,921	786,418,086	51,449,835
	件 数	13,381	12,395	986

③ 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は、基金額500万円、基金回転率は0回転で前年度と同様である。
 なお、基金の状況は次表のとおりである。

国民健康保険出産費資金貸付基金の状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較
基 金 額		5,000,000	5,000,000	
貸付金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
	一件当たり貸付金	0	0	0
返還金	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
返還未済額	金 額	0	0	0
	件 数	0	0	0
基金回転率（回転）		0.0	0.0	0.0
過年度分	貸 付 金	0	0	0
	返 還 金	0	0	0
	返 還 未 済 額	0	0	0
返 還 未 済 累 計 額		0	0	0
年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0

出 産 費	決 算 額	18,532,530	18,047,470	485,060
	件 数	38	43	▲ 5

7 むすび

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが、令和5年5月8日に季節性インフルエンザと同じ5類感染症に移行し、外出を控えるかどうかは個人の判断に委ねられるようになった。本市においては、国分寺まつりが4年ぶりに開催されるなど中止していたイベントが多く実施された。令和5年度は、関東大震災から100年となる節目の年でもあり、災害に強いまちづくりを進めるため市民の防災意識の高揚を図るイベントや家庭用防災用品の購入費一部助成事業が実施された。また、前年度に引き続き、物価高騰に伴う給付金給付事業が実施された。

令和5年度予算は、「『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付けた各施策の着実な進展を図る予算とすること」、「『国分寺市行政デジタル化推進計画』に基づきデジタル技術を最大限活用することにより、コロナ禍で浮き彫りになった課題に対応するとともに、市民サービスの向上、事業事務の高度化・効率化に取り組むことで限りある経営資源を有効に活用するなど、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること」、「政策的経費については、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること」、「市が抱える諸課題を念頭に置き、常にアンテナを張ることで社会情勢や地域の動き等課題を取り巻く状況の変化について、つぶさに把握するよう努めること」を基本的な考え方として、全ての施策・事務事業について、事業目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析し、最少の経費で最大の効果が得られるよう十分に検証した上で、令和5年度に市が実施することが必要不可欠な事業について、ゼロベースから真に必要な見積りとすること等に取り組みつつ編成が行われた。

令和5年度決算は、主に、物価高騰に伴う給付金給付事業や新庁舎建設工事費などにより、歳入は下水道事業会計を除いた全会計の合計で前年度比6.4%増となり、歳出も前年度比7.8%増となった。年度末基金現在高は前年度より11億5,994万5千円増額となり、地方債の年度末未償還額は前年度より27億5,349万2千円増額となった。

本決算審査は、こうした令和5年度の予算執行に関して、計数を検証し、適正かつ効率的に執行されているか等について審査したものである。

(1) 普通会計 (※)

財政構造をみると、経常収支比率は、令和4年度は前年度から0.1ポイント改善して94.2%となったが、令和5年度は1.5ポイント悪化し95.7%となった。主な要因としては、地方消費税交付金が3,307万4千円減額となった一方で、市税（2億9,067万4千円）や株式等譲渡所得割交付金（1億1,245万4千円）などの増額に

より分母となる経常一般財源等は前年度比で4億9,127万3千円の増額となったが、小中学校関係経費等の物件費（4億3,398万2千円）や可燃ごみ共同処理事業に係る負担金等の補助費（3億3,735万5千円）などの増額により分子となる経常経費充当一般財源も前年度比で8億4,895万6千円の増額となり、経常一般財源等（分母）が増額となったものの、経常経費充当一般財源（分子）がこれを上回る増額幅となったことによるものである。

令和3年3月に示された「国分寺市総合ビジョン」後期実行計画の財政運営におけるまちづくりの指標では、令和4年度及び令和6年度の目標値として経常収支比率90%台前半を掲げているが、令和5年度は95.7%となった。将来にわたり健全な財政運営を継続するためには、より強固で弾力的な財政体質の確立に取り組む必要があり、今後も引き続き努力されたい。

実質収支比率は、地方公共団体の財政規模等により異なるが、おおむね3%から5%程度が望ましいと言われており、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持しているかを判断するための指標である。令和5年度の実質収支比率は、前年度の10.2%から3.3ポイント減の6.9%となった。

財政力指数は、単年度で見ると前年度の1.045から0.022ポイント増の1.067となり、3か年平均の指数は1.032から0.001ポイント増の1.033となった。普通交付税については、前年度に引き続き不交付であった。

公債費負担比率は、前年度の6.0%から0.2ポイント改善し、5.8%となった。これは、分母となる一般財源総額及び分子となる公債費充当一般財源等がともに増額したが、分子の公債費充当一般財源等の増額割合が小さかったことによるものである。

歳入の構成をみると、自主財源においては財産収入や寄附金が減額となったものの、地方税や繰入金、諸収入が増額となった。また、依存財源に分類される都支出金や地方債が大きく増額となったことから、自主財源の割合は前年度56.5%から3.0ポイント下がって53.5%となった。

歳出の構成をみると、投資的経費の占める構成比割合が前年度8.4%から5.9ポイント上がり14.3%となり、義務的経費の占める構成比割合は前年度47.4%から2.6ポイント下がって44.8%、物件費・補助費等・積立金・繰出金といったその他の経費の占める構成比割合は前年度44.2%から3.3ポイント下がって40.9%となった。これは、義務的経費である人件費、扶助費及び公債費がすべて増額し、また、物件費などのその他経費部分も前年度より5億6,235万1千円増額となったが、投資的経費が40億1,673万7千円増と大きく増額となったことが要因である。

将来にわたる財政負担額（地方債現在高に債務負担行為に基づく令和6年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差引いた額）は、419億2,585万6千円で、前年度と比べて59億4,828万9千円（16.5%）増加している。これは、地方債現在

高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額の増額分が、積立金現在高の増額分を上回ったことによるものである。地方債現在高は前年度比22億9,234万9千円（10.9％）の増、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度比46億9,855万3千円（16.3％）の増に対して、積立金現在高は前年度比10億4,261万3千円（7.6％）の増となっている。

（※）普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定めた基準をもって再構成したものである。本市においては、一般会計、土地取得特別会計（令和5年度は計上していない）が含まれる。

（2）一般会計

令和5年度の一般会計の決算額は、歳入618億7,581万9千円、歳出598億2,656万5千円で、前年度に比べ歳入は8.3％の増、歳出は10.4％の増となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額1億9,648万1千円）を差し引いた実質収支額は18億5,277万3千円で、令和4年度に比べて29.4％減となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス7億7,272万7千円となった。

歳入歳出ともに増となったのは、歳入では国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など）及び地方債（新庁舎建設事業債など）の増、歳出では新庁舎建設工事費及び物価高騰に伴う住民税非課税世帯支援給付金の増が主な要因である。

市税収入については、市民税全体では1億8,049万7千円の増額、固定資産税も5,407万8千円の増額、その他の税目についてもすべて増額となり、市税全体では3億1,031万円増額の248億1,889万2千円となった。徴収率は前年度と変わらず99.2％となった。

地方債借入額は、23億1,720万円増額して42億7,380万円となった。

一般会計の基金現在高は、21億5,506万8千円の取崩しがされたが、31億9,768万1千円の積増しが行われたことにより、前年度と比較して10億4,261万3千円（7.6％）増の147億8,854万5千円となった。

（3）一般会計及び特別会計の総計

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額では、歳入862億1,530万6千円、歳出835億6,981万2千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額1億9,648万1千円）を差し引いた実質収支額は24億4,901万4千円（対前年度比23.2％減）となり、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、マイナス7億4,177万6千円となった。

一般会計と特別会計（下水道事業会計を含む）を合わせた地方債償還額は26億

3,126万4千円、年度末の地方債現在高（利子分を含む）は296億3,330万5千円（うち元金280億1,825万6千円）となった。地方債現在高は前年度に比べ27億5,349万2千円（10.2%）の増額となった。地方債現在高（利子分を含む）を市民一人当たりで換算すると23万円（対前年度比10.0%増）となる。

令和5年度末における一般会計と特別会計のすべての基金残高合計は、前年度比11億5,994万5千円増額の161億6,255万1千円となった。基金ごとの増減状況を見ると、災害等により生じた財源不足対応や年度間の財政の不均衡を調整するための財政調整基金は、前年度比1,161万1千円減の41億2,454万4千円となったが、公共施設整備基金及び緑と水と公園整備基金は、将来の支出に備えた積み増しが行われている。

市では、令和6年度に新庁舎建設が竣工予定である。このために、多くの財源を必要としてきたが、今後も、扶助費の増加に加え、庁舎移転後の現庁舎用地における複合公共施設や、（仮称）国分寺市リサイクルセンターの建設等において、多くの財源が必要となることが見込まれる。物価高騰等による市の財政への影響を注視し、より強固で弾力的な財政体質の確立に向けた取組を行っていく必要がある。引き続き歳入の確保に取り組むとともに、効果的・効率的な歳出を基本として基金取崩しに依存しない健全な財政運営に努められたい。

なお、財政健全化判断比率等に関する監査委員の意見は別稿で意見を付すこととする。

(4) 個別事項について

① 歳入について

ア 市税の収入未済は、前年度と比べ2,292万1千円（12.3%）増の2億935万8千円となった。また、国民健康保険税の収入未済は、前年度と比べ126万4千円（▲0.7%）減の1億8,359万5千円となった。なお、不納欠損についてはともに減少しており、特に国民健康保険税が大幅に減少している。未納者に対しては、引き続き必要な手立てを講じ未済額の解消に努められたい。

イ 負担金、使用料、返還金等の収入未済についても、受益と負担の公平性の観点から引き続き解消に努められたい。

ウ 行政財産使用料について、使用を開始する日までに納付されていないものがあつた。国分寺市行政財産使用料条例第6条に基づいた適正な事務執行を徹底されたい。〔スポーツ振興課、高齢福祉課、環境対策課〕

エ 収入事務において、誤った納付書を送付したことにより納付がされ、後日還付していた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔環境対策課〕

② 歳出について

ア 予算執行の失念のため、令和4年度予算で支払うべきものを令和5年度予算で支出していた。今後は予算執行管理を徹底し、適切に執行されたい。更に、伝票に過年度支出の旨の表示がされていなかった。国分寺市支出負担行為手続規則第4条に基づいた適正な事務執行を徹底されたい。〔健康推進課〕

イ 電気料金の支払について、担当者の請求書の紛失により遅延が生じ、加えて支払遅延に伴う延滞金を支払っていた。また、委託料の支払について、担当者の失念により遅延が生じているものがあった。市の信頼を欠くことのないよう、適切な予算執行管理に努め、再発防止に向け徹底した取組をされたい。〔環境対策課、子育て相談室〕

ウ 市立中学校給食業務委託について、年度中に3回の単価変更が必要であったにも関わらず、国分寺市契約事務規則第62条に基づく変更契約締結の請求を支払前に行わずに、変更された単価にて委託料の支払を行っていた。同条に基づいた適正な契約手続を徹底されたい。〔学務課〕

エ 消耗品費の支払について、支払金額や支払先を誤っているものがあった。また、借上料について、消費税分を誤って所得税として控除した金額で支払っていた。さらに、市議会議員選挙において公費負担が受けられない候補者に対して、支払を行い、戻入させていた。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔課税課、道路管理課、公民館課、選挙管理委員会事務局〕

オ 原材料費の支払において、支出負担行為日と検収日の日付の不整合、また、消耗品費の支払において、検収日と請求日の日付の不整合があった。今後はチェック体制を整備し、適切に事務処理を行われたい。〔契約管財課、課税課〕

カ 主管課で行った物品の購入契約において、請書を徴していなかった。また、主管課で行った物品の購入又は修繕の契約において、適用年月日が最新のものではない請書を収受していた。国分寺市契約事務規則第45条に基づいた適正な事務執行を徹底されたい。〔地域共生推進課、文化振興課、子ども子育て支援課、建設事業課、道路管理課〕